

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	敬老事業			事務事業コード	10110100
概要	節目となる年齢に祝い金を支給 式典、介護予防、及びアトラクションを含むイベントの実施				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	11	高齢者の生きがいをづくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	老人福祉法、府中市長寿祝い金等支給事業要綱				
市関連事業					
対象	当該年度の6月30日以前から居住し、9月30日現在満77歳・88歳・101歳以上になる市民。また、誕生日の属する月の3か月前から引き続き居住し、当該誕生日に満100歳なる市民 70歳以上の市民				
実施の背景	長年、社会の発展に寄与されてきた高齢者に感謝の意を表し、長寿を祝福するとともに、社会参加の場を提供し、高齢者が自らの生活の向上に努め健康づくりに対する意欲や生きがいを高められるような行事として実施してきた。				
事業目標	市として高齢者の長寿を祝うことにより、敬老に関する意識啓発を図るとともに、高齢者に対する福祉増進の一助とする。また、民生委員の訪問などの方法により、地域での見守り活動としての機能を果たす。				
事業内容	満77歳・88歳に対して「祝い金」を民生委員による訪問等の方法により支給する。また、満100歳及び満101歳以上の市民に対しては、「祝い金」を市職員等が訪問し、支給する。 敬老の日を記念し、70歳以上の市民を対象に式典、介護予防事業紹介、及びアトラクション等を盛り込んだ敬老の日記念大会を実施する。 また、文化・健康増進・奉仕活動等の分野で自己鍛錬に励み、地域社会に貢献している高齢者を募集し、その活動内容を紹介する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
お祝い金の支給 満77歳 1,993人 88歳 819人 100歳以上 92人 敬老の日記念大会の実施 招待客 38,336人	お祝い金の支給 お祝い金については、101歳以上の対象者数が約10名増加したが、77歳の対象者が約100名減少した。 敬老の日記念大会 来場者の待機時の負担軽減のため、座席券を導入している。今後も安全な運営のために必要な対策を実施する必要がある。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
お祝い金 満77歳、88歳、100歳以上にお祝い金を支給。 予定対象者2,992人 敬老の日記念大会の実施 招待客 38,900人	事業を継続して行うとともに社会情勢や多摩地域の各自治体の状況等を踏まえ、今後を見据えた見直しを検討していく。 敬老の日記念大会は、参加者の安全確保、円滑な事業運営のために必要な対策を実施していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
お祝い金の支給 満77歳 1,908人 88歳 828人 100歳以上 99人 予定対象者2,992人 敬老の日記念大会の実施 招待客 38,841人	お祝い金の支給 77歳の対象者が2年続けて減少した。 敬老の日記念大会 受付時に回収した案内状を集計し、性別や年齢など参加者の傾向把握に努めた。 参加者の安全確保のため熱中症対策や介護職経験者の配置などを講じた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
お祝い金 満77歳、88歳、100歳以上にお祝い金を支給。 予定対象者2,992人 敬老の日記念大会の実施 招待客 42,000人	事業を継続して行なうとともに社会情勢や他市の状況等を踏まえ、今後の事業のあり方を検討していく。 敬老の日記念大会は、参加者の安全確保、円滑な事業運営のために必要な対策を実施していく。

平成30年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の増加と多様化するニーズの把握、社会情勢や多摩地区の各自治体の状況等を踏まえ、今後の事業のあり方を検討していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	3		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
敬老の日記念大会入場者数	5,437	計画 当初値	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	基準値は平成24年度の実績である。入場者数は毎年減少している。平成28年度は大会当日の天候が雨だったため大幅に参加者が減った。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	実績	4,932	4,789	3,366	-	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	51,171,000	52,917,000	52,214,000	51,578,000	52,571,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,754,000	4,629,000	4,510,000	4,436,000	4,564,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	46,417,000	48,288,000	47,704,000	47,142,000	48,007,000	0
予算現額	51,171,000	52,917,000	52,214,000	51,578,000	0	0
決算額	48,624,112	50,062,741	48,572,874	48,804,349	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,601,000	4,578,000	4,360,000	4,661,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44,023,112	45,484,741	44,212,874	44,143,349	0	0
執行率	95.0%	94.6%	93.0%	94.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.86	1.86	1.41	1.41		
職員人件費	14,865,804	14,161,584	10,985,653	10,987,429		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	716,589	756,476	1,404,212	1,486,536		
総コスト	64,206,505	64,980,801	60,962,739	61,278,314	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
長寿祝い金は、高齢者が急速に増加する中で、逼迫する市財政状況を踏まえ平成24年度から対象年齢等の見直しを行い実施している。敬老の日記念大会は、毎年敬老の日に合わせて、記念式典及びビアトラクションを実施し、一定数の参加を集めている。高齢者に対するサービスの1つとして、また高齢者福祉に関する広報活動の場（特に近年は介護予防のPRの場）として定着している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
長寿祝い金は、高齢者の生きがいがづくり、見守りに一定の効果はあるが、対象者数が増加傾向にあるため、サービスレベルを維持するための費用が増大することは避けられない。今後は、社会情勢や多摩地域各自治体の状況などを踏まえ、事業の在り方について検討していく。対象者の増加により、開催回数、安全管理など、事業の実施方法等について検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0699000	長寿祝い訪問事業費	42,705,000	39,482,696	43,442,000
2	01	15	20	15	0700000	敬老会運営費	8,873,000	9,321,653	9,129,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							51,578,000	48,804,349	52,571,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者保養事業			事務事業コード	10110200
概要	高齢者保養施設宿泊料補助 高齢者生きがい対策事業に対する府中市浴場組合への補助 理髪・美容補助券				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	11	高齢者の生きがいのづくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市高齢者等保養施設利用助成事業実施要綱 ことぶき入浴事業補助金交付要綱 ことぶき理髪・美容事業実施要綱				
市関連事業					
対象	70歳以上の市民、及び在宅寝たきり高齢者介護者慰労金の受給者 65歳以上の市民及び小学生以下の子供 70歳以上の市民				
実施の背景	高齢者の心身の健康増進及び世代間交流、高齢者の環境衛生の向上と生活意欲の増進の必要性により実施。				
事業目標	保養休養の場の提供 高齢者（65歳以上）の心身の健康増進及び世代間交流を図る。 高齢者の環境衛生の向上と生活意欲、健康増進及び見守り				
事業内容	指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提供する。 府中市浴場組合に加入する市内の公衆浴場を、菖蒲湯などの決められた日に、無料開放する。 組合に加入する店舗の理髪・美容利用の割引を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
利用者数 630人 利用宿泊数 630泊 利用者数 (のべ人数) 合計2,481名 65歳以上 (高齢者) 2,008名 小学生以下 473名 理容・美容割引券を給付 理髪券 2,631枚 美容券 8,115枚	利用者が増加した。 浴場経営者の事情により実施できない浴場があったため、利用者が減少した。 事業実施と共に年度末の事業廃止に向けて、理髪・美容組合との調整、利用者への周知等を行ったため、廃止に伴う混乱はなかった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
指定保養施設 20か所 利用助成 年1回・3,000円 ことぶき入浴 年5回、市内5カ所の銭湯で実施 事業廃止	については、前年度までの実績を踏まえ、引き続き事業を継続しながら、事業のあり方等については検討していく。 事業開始から30年以上が経過し、高齢者の環境衛生の向上と健康な生活を保持することに寄与してきたが、平成25年度事務事業点検で不要の判定を受け、組合と協議した結果、平成27年度をもって事業を廃止した。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
利用者数 461人 利用宿泊数 461泊 利用者数 (のべ人数) 1,901人	利用者数が増加しない。 実施日の全利用者を無料としていたが、平成28年度より利用者の安全確保のため、事前に整理券を配布し、整理券持参の利用者のみを無料とする方法に変更した。利用者人数の集計を無料利用者のみで行なったため利用者が減っている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
指定保養施設 21か所 利用助成 年1回・3,000円 ことぶき入浴 年5回、市内5箇所銭湯で実施	前年度の実績を踏まえ、引き続き事業を継続しながら、事業のあり方等について検討していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	利用者のニーズを把握しながら、市として事業のあり方について検討していく必要がある。 公衆浴場というツールを活用した世代間交流事業については、一定の効果があるため、当面は事業を継続すべきと考えるが、他方、必ずしも当該方法にこだわる必要はない。特に、高齢者の健康増進や世代間交流を趣旨とする事業は既に複数存在しているため、市全体の事業のあり方等を検討するタイミングに合わせて、見直しを行うべきである。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	3	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
高齢者等保養施設利用助成利用者数	620	計画値 当初値	1,400	1,400	1,400	1,400	高齢者等保養施設利用助成利用者数の計画値は平成23年度に行った助成内容の見直し以前の実績から設定したものであり、現在の実績とは乖離が大きいため見直す。ことぶき入浴事業利用者数については、整理券持参の利用者数の集計であり、有料の利用者を含まない。
		計画値 補正值	-	700	-	-	
	実績	550	630	461	-	-	
ことぶき入浴事業利用者数 (65歳以上・小学生以下)	2,562	計画値 当初値	2,700	2,700	2,700	2,700	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	2,777	2,481	1,901	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	18,998,000	17,621,000	12,898,000	2,778,000	2,895,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,928,000	2,646,000	1,512,000	1,512,000	1,125,000	0
一般財源	16,070,000	14,975,000	11,386,000	1,266,000	1,770,000	0
予算現額	18,998,000	17,621,000	12,898,000	2,778,000	0	0
決算額	14,214,994	10,257,970	10,119,785	2,346,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,311,000	1,125,000	1,125,000	1,005,000	0	0
一般財源	12,903,994	9,132,970	8,994,785	1,341,000	0	0
執行率	74.8%	58.2%	78.5%	84.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.53	0.53	0.53		
職員人件費	4,235,955	4,035,290	4,129,359	4,130,027		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	204,189	215,555	527,824	558,769		
総コスト	18,655,138	14,508,815	14,776,968	7,034,796	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
70歳以上の高齢者及び在宅寝たきり高齢者の介護者に対して指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提供することで、心身の健康増進など、高齢者福祉の向上に寄与している。市内の公衆浴場において、高齢者及び児童の無料入浴実施に必要な費用を補助し、高齢者の心身の健康保持、世代間交流の促進等を目的に実施しており、市の敬老事業として定着している。事業開始から30年以上、高齢者の環境衛生の向上と健康な生活の保持に寄与してきたが、平成25年度事務事業点検で不要の判定を受け、組合と協議した結果、平成27年度をもって事業を廃止し、在宅で介護を受ける高齢者のねたきり高齢者理髪事業を拡充し、新たに美容師の派遣を開始した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民の事業への認知度が低いため、事業のPRが必要だが、今後、対象となる高齢者数が増加することから、事業経費の大幅な増加も予想される。公衆浴場の激減に伴い、一部浴場に利用者が集中し、安全確保が課題となっていたため、平成28年度より各浴場で先着100名に整理券の配付を行い、整理券持参の利用者を無料とした。今後は、整理券導入の事業への影響を見ながら事業運営について浴場組合と検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	15	0713000	補助金 ことぶき入浴事業費	963,000	963,000	963,000
2	01	15	20	15	0714000	補助金 高齢者等保養施設利用助成事業費	1,815,000	1,383,000	1,932,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,778,000	2,346,000	2,895,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者地域支え合い推進事業			事務事業コード	10110300
概要	一人暮らしの高齢者、要援護高齢者への地域交流機会の提供				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	11	高齢者の生きがいがづくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成23年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	地域包括支援センター圏域に居住する一人暮らしの高齢者、要援護高齢者				
実施の背景	高齢化の進展とともに、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯など、地域で孤立しがちな高齢者が増加している。				
事業目標	家にとじこもりがちな、一人暮らしの高齢者などの要援護高齢者と地域関係者との信頼関係の構築を推進するとともに、地域での見守りを実施する上での基盤整備を図る。				
事業内容	一人暮らし高齢者等地域支援事業・・・一人暮らし高齢者や要援護高齢者と地域関係者との信頼関係の構築につながる、サロンや講習会等の企画・運営を支援する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
地域包括支援センター6か所で、地域サロン等の開催を支援した。平成26年度までに立上った地域サロンについて、原則市民主体の運営とした。支援が必要な地域サロンについて地域包括支援センターが運営を支援した。	地域包括支援センター6か所で、地域サロン等の開催を支援して、高齢者の居場所づくりを推進することが出来た。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
委託先を府中市社会福祉協議会に変更する。	府中市社会福祉協議会を中心に、地域サロン等の立上げや運営を支援し、市民主体の地域サロン等を広めていく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ひとり暮らし高齢者等が地域で安心安全に暮らせるよう、地域住民が主体となって、地域のひとり暮らし高齢者を支える活動として実施している地域サロンの運営の支援やサロンマップの作成をした。 サロン交流会 3回実施 サロンマップ作成 11,000部 サロンへの助成 7件	社会福祉協議会で行っている地域交流事業と関連づけることで、より効果的に地域サロンへの支援を通して、高齢者の居場所づくりを進めることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
社会福祉協議会で、地域サロンの交流会の開催や地域サロン活動への助成などの運営支援を行う。	引き続き社会福祉協議会の地域交流事業と関連付けて、地域サロン等の立上げや運営を支援し、市民主体の地域サロン等を広めていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地域づくりを担っている府中市社会福祉協議会に委託先を変更し、社会福祉協議会の地域交流事業と連携しながら、地域サロンを支援することができている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,200,000	1,650,000	1,485,000	1,060,000	2,110,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,100,000	825,000	742,000	530,000	410,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,100,000	825,000	743,000	530,000	1,700,000	0
予算現額	2,200,000	1,650,000	1,485,000	1,060,000	0	0
決算額	1,921,862	1,306,990	782,874	827,288	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	961,000	653,000	391,000	413,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	960,862	653,990	391,874	414,288	0	0
執行率	87.4%	79.2%	52.7%	78.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.48	0.48	0.48	0.48		
職員人件費	3,836,337	3,654,602	3,739,797	3,740,401		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	184,926	195,219	478,029	506,055		
総コスト	5,943,125	5,156,811	5,000,700	5,073,744	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
一人暮らし高齢者等、支援を必要とする方と地域関係者との交流活動の立上げ・運営支援を地域包括支援センターへの委託事業として実施。各地域でサロン等が立ち上がり、地域の高齢者の交流の場となり、高齢者同士の関係の構築につながっている。平成28年度に委託先を社会福祉協議会に切り替え、社会福祉協議会の地域交流事業と関連づけることで、効果的に地域サロンの支援を行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
地域関係者・住民が主体的に運営することが望ましいが、関係機関に依存しているケースもあり、住民の主体性の啓発・醸成が課題である。地域づくりを担っている社会福祉協議会の特性を活かして、住民意識の醸成及び住民主体の運営への転換を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0702500	一人暮らし高齢者地域支援事業費	1,060,000	827,288	820,000
2	01	15	20	15	0702600	友愛活動推進事業費			1,290,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,060,000	827,288	2,110,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	老人クラブ補助事業			事務事業コード	10110400
概要	老人クラブが行う活動に対して補助を行う				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	11	高齢者の生きがいがづくりの支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和47年度～	見直しの裁量
根拠法令等	老人福祉法、府中市老人クラブ補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	老人クラブ運営基準に基づき運営されている老人クラブ及び府中市老人クラブ連合会				
実施の背景	老人福祉法の規定により、本市においても老人クラブに対し補助金を交付することにより、高齢者福祉の向上を図る。				
事業目標	老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対して補助を行うことにより、高齢者の加入を促進し、高齢者が明るく健全な生活を送る。				
事業内容	老人クラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、クラブ加入者ひとり世帯及び老人世帯の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（介護予防教室の開催、輪投げ、グランドゴルフ、ベタンク等）に対して補助を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽老人クラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行った。 91クラブ 6, 312人	クラブは会員の高齢化が進み、加入者も伸び悩んでいるため、府中市のHPに新たに地区幹事名簿を掲載し、市民からクラブへの問合せを容易にできるようにした。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽老人クラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行う。 90クラブ 6, 243人	高齢者が増加する一方で新規加入者が増えず、会員の高齢化が進んでいる。地域高齢者の見守り活動や高齢者の生きがいがづくりのツールとして老人クラブが担う役割は大きいため支援を行う。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽老人クラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行った。 90クラブ 6, 243人	老人クラブは高齢化が進み、加入者も伸び悩んでいるため、府中市のHPに地区幹事名簿や府中市老人クラブ連合会の年間行事予定を掲載し、市民への情報提供を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽老人クラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行う。 88クラブ 6, 072人	高齢者が増加する一方で新規加入者が増えず、高齢化が進んでいる。地域高齢者の見守り活動や高齢者の生きがいがづくりのツールとしての老人クラブが担う役割は大きいため支援を行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	老人クラブが担う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動は、高齢者の生きがいがづくりに直接寄与するとともに、地域での支え合いの観点からも、老人クラブの果たす役割は大きい。支援は継続すべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
老人クラブへの加入率	11.2	計画 当初値	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	会員の高齢化が進み、老人クラブ 会員数全体については減少傾向に ある。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	9.9	9.3	9.3	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	35,506,000	34,522,000	32,238,000	30,400,000	29,261,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	19,005,000	18,783,000	18,157,000	17,749,000	17,564,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	16,501,000	15,739,000	14,081,000	12,651,000	11,697,000	0
予 算 現 額	35,506,000	34,522,000	32,238,000	30,400,000	0	0
決 算 額	35,364,282	33,339,547	30,926,489	30,122,531	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	18,733,000	18,228,000	17,749,000	17,563,000	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	16,631,282	15,111,547	13,177,489	12,559,531	0	0
執 行 率	99.6%	96.6%	95.9%	99.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.58	0.58	0.58	0.58		
職 員 人 件 費	4,635,573	4,415,978	4,518,921	4,519,652		
嘱 託 員 数	0	0	0	0		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間 接 経 費	223,453	235,890	577,619	611,483		
総 コ ス ト	40,223,308	37,991,415	36,023,029	35,253,666	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対し補助を行うことにより、高齢者が明るく健全な生活を送ることはもちろん、地域相互の活発な交流につなげることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
高齢化が進む反面、老人クラブへの加入者数は伸び悩み、会員が高齢化しているため、会員（特に若い会員）の増加に向けた対策が必要と思われる。高齢者の社会活動の基盤となる老人クラブへの支援を継続するとともに、老人クラブ自らが、会員数を増加させるための魅力的な取組を検討・実施できるよう支援をしていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0709000	補助金 老人クラブ	28,441,000	28,163,531	27,360,000
2	01	15	20	15	0710000	補助金 老人クラブ連合会	1,959,000	1,959,000	1,901,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,400,000	30,122,531	29,261,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			事務事業コード	10110500
概要	高齢者の就労支援を図るためシルバー人材センターに対して補助を行う				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	11	高齢者の生きがいをづくりの支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等	公益社団法人府中市シルバー人材センター補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	公益社団法人府中シルバー人材センター				
実施の背景	高齢者の就業機会の増大を推進するために、シルバー人材センターの健全な運営を図るため。				
事業目標	シルバー人材センターへの加入を促進し、高齢者がいきいきと働き、地域社会で活躍できる環境を整える。				
事業内容	高齢者の知識・経験・希望に沿った就業機会を確保し、シルバー人材センターへの加入を促進するために、シルバー人材センターの行う公益事業（公共の利益に供する業務への請負：市役所で依頼する業務等）に対し補助を行い、健全な運営を支援する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽会員数：1,705人 ▽公益社団法人としての運営強化、経営安定を指導	受託件数が前年度の12,201件から12,579件に、会員数は1,700人から1,705人に増加した。他市のシルバー人材センターが会員数を減らすなか、相談会や説明会の実施により退会者数を上回る入会者を獲得できている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽会員数：2,000人 ▽公営社団法人としての運営強化、経営安定を指導	▽シルバー人材センターの計画を基に、公益社団法人として自立した運営体制の構築に向け、必要な指導を実施していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽会員数：1,732人 ▽公営社団法人としての運営強化、経営安定を指導	受託件数は前年度から微減（12,579件から12,284件）したが、契約金額は増額（759,977,341円から795,512,589円）となった。また、会員数は1,705人から1,732人に増加した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽会員数：2,000人 ▽公営社団法人としての運営強化、経営安定を指導	▽シルバー人材センターの計画を基に、公益社団法人として自立した運営体制の構築に向け、必要な指導を実施していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	シルバー人材センターに対する運営支援という事業の性格を踏まえ、その運営状況を勘案した上で、事業の見直し等についても検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
シルバー人材センターの入会率	3	計画値 当初値	3	3	3	3	会員数は増えているが、入会率としては昨年度より微減となった。入会后、体調不良や家庭の事情等で退会する会員も多く、流動的になっている。	
		計画値 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	%	実績	2.6	2.7	2.6	-		-
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-		
		計画値 補正值	-	-	-	-		
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	57,674,000	57,674,000	55,943,000	54,265,000	57,084,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,495,000	12,495,000	12,495,000	12,495,000	12,495,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,179,000	45,179,000	43,448,000	41,770,000	44,589,000	0
予算現額	57,674,000	57,674,000	55,943,000	54,265,000	0	0
決算額	57,674,000	57,674,000	55,943,000	54,265,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,495,000	12,495,000	12,495,000	12,995,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,179,000	45,179,000	43,448,000	41,270,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.48	0.48	0.48	0.48		
職員人件費	3,836,337	3,654,602	3,739,797	3,740,401		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	184,926	195,219	478,029	506,055		
総コスト	61,695,263	61,523,821	60,160,826	58,511,456	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>シルバー人材センターに対して運営資金の支援を実施し、シルバー人材センターの運営の安定に寄与することにより、高齢者就労支援策の充実へとつなげることができている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>厚生労働省のシルバー人材センター登録者就労時間の制約の緩和、65歳定年後も働く意欲が高い高齢者が増加傾向にあることから、就労を希望する高齢者が増加するものと判断する。シルバー人材センターに対する支援を含め、市としての取組の方向性を検討する必要がある。また、シルバー人材センターの財務内容及び運営動向を確認しつつ、事業方法について適宜検討を行ったうえで事業を実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0711000	補助金 シルバー人材センター運営費	54,265,000	54,265,000	57,084,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							54,265,000	54,265,000	57,084,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費			事務事業コード	10120100
概要	勤労者福祉振興公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	生活環境部 住宅勤労課
	施策	12	高齢者の就労支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成15年度～
見直しの裁量			見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社はつらつ高齢者就				
市関連事業					
対象	概ね55歳以上の高齢者、公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社				
実施の背景	働く意欲のある高齢者と地域社会で活躍できる場所を繋ぐ機会の不足。				
事業目標	働く意欲のある高齢者に対して、就労相談や就労機会の提供などを行うことにより、高齢者が豊富な知識と経験を生かして積極的に地域社会で活躍できるよう、高齢者の就労を支援する。				
事業内容	概ね55歳以上の方を対象に、公社が自ら開拓した求人情報や、ハローワーク等との連携による求人情報を提供するとともに、就業相談、職場紹介、雇用相談を行う事業を、公社が「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」として実施しており、これに係る人件費及び事業費に対して補助を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼新規求職者数789人、再来求職者数1,270人、就職者数215人 ▼求職者の能力開発として「再就職支援講座」を実施 参加数55人	自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、都内の中でもトップレベルの実績をあげていることから引き続き事業継続していく。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▼これまでの事業を継続し、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを行う ▼求職者への能力開発として「高齢者就業支援講座」の開催	高齢者の就業支援を行い、多くの高齢者に対して就業へと結んでいることから、自所求人開拓に積極的に取り組むなど、事業計画を継続する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新規求職者数823人、再来求職者数910人、自所開拓求人1,842件、就職者数217人 求職者の能力開発として「シニア世代の再就職支援講座」を実施 参加者数58人	自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、都内の無料職業紹介所の中でもトップレベルの実績を上げていることから引き続き事業継続していく。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
これまでの事業を継続し、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを行う。 求職者への能力開発として「シニア世代の再就職支援講座」を開催する。	高齢者の就業支援を行い、多くの高齢者に対して就業につなげていることから、自所求人開拓に積極的に取り組むなど、事業計画を継続する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	働く意欲のある高齢者が生涯現役社会に向けた地域独自の雇用・就業環境を整備するため、自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、都内の無料職業紹介所の中でもトップレベルの実績を上げていることから引き続き事業を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
就職率	36.1	計画 当初値	36.2	36.5	36.6	36.8	新規求職者数は年々増加傾向にあるが、就職者数の増加には至っていない。 求職者が希望する職種と、求人職種にかい離があり、求職者と事業主のニーズのマッチングに努める必要がある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	32.1	27.2	26.4	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	20,008,000	20,059,000	20,851,000	21,038,000	21,103,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,004,000	10,029,000	10,425,000	10,519,000	10,551,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,004,000	10,030,000	10,426,000	10,519,000	10,552,000	0
予算現額	20,008,000	20,059,000	20,851,000	21,038,000	0	0
決算額	19,870,971	20,046,173	20,679,085	20,919,762	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,935,485	10,023,086	10,339,542	10,459,881	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,935,486	10,023,087	10,339,543	10,459,881	0	0
執行率	99.3%	99.9%	99.2%	99.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.48	0.28	0.28	0.28		
職員人件費	3,836,337	2,131,851	2,181,548	2,181,901		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	75,477	56,461	55,355	48,387		
総コスト	23,782,785	22,234,485	22,915,988	23,150,050	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、平成28年度は、新規求職者数823人、再来求職者数910人、自所開拓求人1,842件、就職者数217人と都内の無料相談所の中でもトップレベルの実績をあげている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
高齢者の職業紹介事業は、自所において求人の開拓をすることで、多くの方の就職につながっている。更に就業支援事業の効果について現状把握を行い、今後に生かしていく必要がある。 今後の展開については、勤労者福祉振興公社が実施する概ね55歳からの無料職業紹介事業「いきいきワーク府中」に対して引き続き支援していく。求人数及び就職者数の増加を図るための各企業への協力PRに努め、就労を希望する高齢者へのきめ細かい就業相談や多様な職種への就労を希望する高齢者のニーズに対応するため、ハローワーク府中や東京しごとセンターなどとの連携を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	25	10	10	0902000	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	21,038,000	20,919,762	21,103,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,038,000	20,919,762	21,103,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ねたきり高齢者支援事業			事務事業コード	10130100
概要	ねたきり高齢者に対しておむつの給付、理髪師の派遣及び寝具乾燥を行う				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和47年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市高齢者日常生活用品助成規則ほか				
市関連事業					
対象	要介護3以上の高齢者（原則65歳以上）				
実施の背景	介護が必要となっても、在宅で安心して生活が続けられるような支援が必要となってきたため。				
事業目標	介護保険認定で要介護3以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、事業を通じて在宅生活を支援する。				
事業内容	ねたきり高齢者おむつ助成事業・・・ねたきり高齢者の在宅者へはおむつ現物、入院者へはおむつ代の現金助成を行う。 ねたきり高齢者理髪事業・・・在宅のねたきり高齢者へ理容師・美容師を派遣する。 ねたきり高齢者寝具乾燥事業・・・在宅のねたきり高齢者に対して寝具の乾燥サービスを行う。 在宅ねたきり高齢者介護者慰労金・・・在宅ねたきり高齢者を常時介護する方へ慰労金を支給する。 高齢者車いす福祉タクシー事業・・・在宅のねたきり高齢者に対しタクシー券を支給し通院を支援する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ねたきり高齢者おむつ助成事業 支給実人員 1,452人 ねたきり高齢者理髪事業 利用延人員 1,983人 ねたきり高齢者寝具乾燥事業 利用延人員 559人 在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 支給延人員6,841人 高齢者車いす福祉タクシー事業 利用件数 5,249件	市民アンケートの結果として、在宅介護における問題として、「経済的な負担」や「自由時間の不足」などが挙げられており、この事業で介護用品の支給やサービスの提供、移動支援を複合的に実施することにより、要介護3以上の高齢者を在宅介護する世帯の負担の軽減につながっていると考える。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
介護保険認定で要介護3以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、事業を通じて在宅生活を支援する。	在宅生活する世帯の負担は大きく、市からの継続的な支援がその負担軽減につながるものであり、平成28年度においても、平成27年度と同様に事業を実施する。 なお、平成28年度より、介護保険課にて実施していた「ねたきり高齢者理髪事業」については、「ねたきり理髪・美容事業」として高齢者支援課にて継続実施となる。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ねたきり高齢者おむつ助成事業 支給実人員 1,584人 ねたきり高齢者理髪・美容事業 利用延人員 2,210人 ねたきり高齢者寝具乾燥事業 利用延人員 591人 在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 支給延人員 6,687人 高齢者車いす福祉タクシー事業 利用件数 5,659件	市民アンケートの結果として、在宅介護における問題として、経済的・肉体的・精神的な負担に関する内容が顕著である。この事業で介護用品の支給やサービスの提供、移動支援を複合的に実施することにより、要介護3以上の高齢者を在宅介護する世帯の負担の軽減につながっていると考える。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
介護保険認定で要介護3以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、事業を通じて在宅生活を支援する。	在宅介護は経済的にも精神的にも世帯の負担は大きく、市からの継続的な支援がその負担軽減につながるものであり、平成29年度においても、平成28年度と同様に事業を実施する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	在宅高齢者への支援事業として、引き続き事業を実施していく考えである。ただし、社会情勢等の状況を勘案し、適宜見直しを行うことが必要と考えている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
おむつ実利用者数	1,335	計画 当初値	1,400	1,450	1,500	1,550	おむつの実利用者数は増加傾向である。 ねたきり理髪・美容利用者延人数は美容師の派遣開始により増加した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,399	1,452	1,584	-	-	
ねたきり理髪・美容利用者 延人数	1,932	計画 当初値	1,950	1,970	1,990	2,010	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,840	1,983	2,210	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	188,998,000	190,241,000	192,297,000	199,057,000	209,889,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	58,000,000	57,000,000	0	0	0	0
一般財源	130,998,000	133,241,000	192,297,000	199,057,000	209,889,000	0
予算現額	189,144,000	190,249,000	193,088,000	200,884,000	0	0
決算額	177,861,025	182,473,311	190,123,030	199,806,949	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	177,861,025	182,473,311	190,123,030	199,806,949	0	0
執行率	94.0%	95.9%	98.5%	99.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.67	1.67	1.71	1.71		
職員人件費	13,347,255	12,714,971	13,323,026	13,325,180		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	643,390	679,202	0	0		
総コスト	191,851,670	195,867,484	203,446,056	213,132,129	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
介護保険認定で要介護3以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、当該事業を実施することで、在宅ねたきり高齢者の生活支援につなげることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き、介護保険認定で要介護3以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、事業を通じて在宅生活を支援していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0661000	ねたきり高齢者おむつ助成事業費	129,924,000	133,811,241	138,499,000
2	01	15	20	10	0662000	ねたきり高齢者理髪・美容事業費	13,098,000	12,046,958	16,315,000
3	01	15	20	10	0663000	ねたきり高齢者寝具乾燥事業費	963,000	978,400	1,052,000
4	01	15	20	10	0665000	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業費	36,030,000	33,459,940	34,465,000
5	01	15	20	10	0675000	高齢者車いす福祉タクシー事業費	19,042,000	19,510,410	19,558,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							199,057,000	199,806,949	209,889,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在宅高齢者介護支援事業			事務事業コード	10130200
概要	在宅の高齢者に対してヘルパーの派遣、ショートステイ等を行う				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和57年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市高齢者日常生活用具給付等事業実施要綱				
市関連事業					
対象	65歳以上の市民 75歳以上の一人暮らしまたは高齢者のみの非課税世帯				
実施の背景	介護が必要となっても、在宅で安心して生活が続けられるような支援が必要となってきたため。				
事業目標	事業を通じて、在宅高齢者の介護支援を実施する。				
事業内容	日常生活用具給付等事業・・・介護保険サービスが受けられない高齢者に特殊寝台等の貸与、入浴補助用具等の給付を行う。 後期高齢者ヘルパー派遣事業・・・支援が必要な高齢者へホームヘルパーを派遣し、介護保険外のサービスを提供する。 生活支援ヘルパー事業・・・介護保険サービスが利用開始になるまで等の一時的な期間に高齢者へ生活援助員を派遣する。 高齢者医療ショートステイ事業・・・介護保険施設の短期入所ができない在宅療養者に対して、市内協力医療機関に短期入院の支援を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日常生活用具給付等事業費 利用延件数 696件 後期高齢者ヘルパー派遣事業費 利用延人数 32人 生活支援ヘルパー事業費 利用延人数 46人 高齢者医療ショートステイ事業費 利用延人数 66人		介護サービスが一時的に受けられない在宅高齢者への日常生活用具の支援や、介護サービスで不足している在宅高齢者向けの生活支援サービスの提供、また、医療ケアを伴うショートステイ事業の実施を行うことにより、安心した在宅生活の支援を行うことができた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
日常生活用具給付等事業費 事業の継続実施 後期高齢者ヘルパー派遣事業費 事業の継続実施 生活支援ヘルパー事業費 事業の継続実施 高齢者医療ショートステイ事業の継続実施	引き続き事業を通じて、在宅高齢者の支援を実施する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日常生活用具給付等事業費 利用延件数 784件 後期高齢者ヘルパー派遣事業費 利用延人数 14人 生活支援ヘルパー事業費 利用延人数 42人 高齢者医療ショートステイ事業費 利用延人数 69人		介護サービスが一時的に受けられない在宅高齢者への日常生活用具の支援や、介護サービスで不足している在宅高齢者向けの生活支援サービスの提供、また、医療ケアを伴うショートステイ事業の実施を行うことにより、安心した在宅生活の支援を行うことができた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
日常生活用具給付等事業費 事業の継続実施 後期高齢者ヘルパー派遣事業費 事業の継続実施 生活支援ヘルパー事業費 事業の継続実施 高齢者医療ショートステイ 事業の継続実施	引き続き事業を通じて、在宅高齢者の生活支援に取り組んでいく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	介護保険制度改正の動向を注視しながら、事業運営を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
日常生活用具給付等事業利用延件数	699	計画値 当初値	720	740	760	780	高齢者の増加に伴い、実績は増加傾向である。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	663	696	784	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	18,086,000	13,420,000	9,561,000	8,286,000	7,078,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,186,000	4,621,000	3,817,000	3,539,000	3,161,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	509,000	352,000	158,000	93,000	58,000	0
一般財源	11,391,000	8,447,000	5,586,000	4,654,000	3,859,000	0
予算現額	18,086,000	13,420,000	8,792,000	7,317,000	0	0
決算額	8,934,400	8,500,743	5,722,072	5,730,443	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,153,000	3,698,000	2,615,000	2,645,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	234,400	78,100	32,600	33,700	0	0
一般財源	5,547,000	4,724,643	3,074,472	3,051,743	0	0
執行率	49.4%	63.3%	65.1%	78.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.19	1.19	1.23	1.23		
職員人件費	9,510,918	9,060,368	9,583,229	9,584,779		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	458,464	483,981	0	0		
総コスト	18,903,782	18,045,092	15,305,301	15,315,222	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
介護保険サービスでは受けることのできない支援を市が実施することにより、高齢者の在宅生活を支援することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き地域包括支援センターとの連携をはかり、安定的な事業運営を実施していく。 ヘルパー事業については、総合事業開始の影響も考慮しながら、適切な事業運営について検討していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0664000	日常生活用具給付等事業費	654,000	341,697	554,000
2	01	15	20	10	0664500	後期高齢者ヘルパー派遣事業費	346,000	79,230	156,000
3	01	15	20	10	0670000	生活支援ヘルパー事業費	732,000	330,516	600,000
4	01	15	20	10	0678000	高齢者医療ショートステイ事業費	6,554,000	4,979,000	5,768,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,286,000	5,730,443	7,078,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在宅高齢者生活支援事業			事務事業コード	10130300
概要	高齢者世帯に緊急通報機器を設置する。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和49年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市高齢者緊急通報安全システム事業実施要綱				
市関連事業					
対象	特定の慢性疾患があり、日常生活において常時注意を要する、65歳以上のみの世帯の方 70歳以上の単身または75歳以上のみの世帯で、日常生活に不安がある方				
実施の背景	一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯が増加しており、病気等の緊急時に親族等による救助を得られない高齢者の安全を確保する必要がある。				
事業目標	病気等の突発的な事故及び火災が発生した時などの緊急時に消防庁等に自動通報し、救助することにより、高齢者の生活の安全を確保する。				
事業内容	<p>一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業・・・65歳以上のみの世帯で、特定の慢性疾患がある方に緊急通報システムを貸与し、緊急時の支援につなげる。</p> <p>入浴券支給事業・・・65歳以上のみの世帯で、自宅に風呂の設備のない方へ入浴券を支給する。</p> <p>老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業・・・65歳以上（非課税）の方で、術後、特殊眼鏡又はコンタクトレンズ購入をした場合、費用の全部または一部を助成する。</p> <p>一人暮らし高齢者緊急時見守り事業・・・70歳以上の単身または75歳以上のみの世帯で、日常生活に不安がある方に緊急通報システムを貸与することで、生活上の不安を軽減する。</p>				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業</p> <p>民間方式 295台</p> <p>入浴券支給事業 支給実人員 40人</p> <p>老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業 延べ助成件数 0件</p> <p>一人暮らし高齢者緊急時見守り事業</p> <p>民間方式 154台</p>	<p>自宅に入浴設備がない在宅高齢者世帯に対して、入浴券を支給することで、保健衛生環境の確保に努め、また、特定の慢性疾患がある方や、日常生活に不安を感じる方を対象に、緊急時の安全の確保を図ることで、安心した在宅生活の支援を行うことができた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<p>一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業</p> <p>緊急通報システムの設置 (自己負担なし)</p> <p>自宅に入浴設備のない高齢者世帯に入浴券の支給を行う。</p> <p>特殊眼鏡等の購入費用助成の実施。</p> <p>一人暮らし高齢者緊急時見守り事業</p> <p>緊急通報システムの設置 (自己負担あり)</p>	<p>対象を的確に把握し、引き続き事業を継続する。</p> <p>引き続き対象者へ入浴券を支給する。</p> <p>引き続き対象者への購入費用助成事業を実施する。</p> <p>対象を的確に把握し、引き続き事業を継続する。</p>

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業</p> <p>民間方式 314台</p> <p>入浴券支給事業 支給実人員 34人</p> <p>老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業 延べ助成件数 0件</p> <p>一人暮らし高齢者緊急時見守り事業</p> <p>民間方式 167台</p>	<p>自宅に入浴設備がない高齢者世帯に対して、入浴券を支給することで、保健衛生環境の確保に努め、また、特定の慢性疾患がある方や、日常生活に不安を感じる方を対象に、緊急時の安全の確保を図ることで、安心した在宅生活の支援を行うことができた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<p>一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業</p> <p>緊急通報システムの設置 (自己負担なし)</p> <p>自宅に入浴設備のない高齢者世帯に入浴券の支給を行う。</p> <p>特殊眼鏡等の購入費用助成の実施。</p> <p>一人暮らし高齢者緊急時見守り事業</p> <p>緊急通報システムの設置 (自己負担あり)</p>	<p>対象を的確に把握し、引き続き事業を継続する。</p> <p>引き続き対象者へ入浴券を支給する。</p> <p>引き続き対象者への購入費用の助成を実施する。</p> <p>対象を的確に把握し、引き続き事業を継続する。</p>

平成30年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		高齢者の保健衛生環境と緊急時の安全性の確保を目的として、今後とも事業を継続していく。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		1
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	24,722,000	21,894,000	47,652,000	25,468,000	27,723,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,744,000	9,321,000	9,299,000	10,187,000	10,803,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	14,526,000	1,055,000	817,000	0
一般財源	20,978,000	12,573,000	23,827,000	14,226,000	16,103,000	0
予算現額	24,576,000	21,900,000	26,584,000	24,589,000	0	0
決算額	13,606,276	17,615,146	22,306,306	21,858,179	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,849,000	9,419,000	9,350,000	10,076,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	566,980	477,260	0	0
一般財源	7,757,276	8,196,146	12,389,326	11,304,919	0	0
執行率	55.4%	80.4%	83.9%	88.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.71	0.71	0.70	0.70		
職員人件費	5,674,581	5,405,766	5,453,870	5,454,752		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	273,537	288,761	0	0		
総コスト	19,554,394	23,309,673	27,760,176	27,312,931	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>緊急通報システムを使用した事業として、疾患要件を緩和し、地域での見守りを補完するため、高齢者世帯等緊急時見守り事業を平成25年10月に開始した。疾患のない方からの緊急通報システムに対する需要はあり、事業の利用により日常生活における不安の軽減に寄与している。また、「高齢者世帯等緊急時見守り事業の利用者」と「高齢者等緊急通報安全システム利用者」の症状や状況変化によって事業間を移行できるので、より実態に沿った事業実施ができています。</p> <p>自宅に入浴施設のない高齢者の方の衛生環境の確保と健康維持に寄与することができた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>緊急通報システムを使用する事業について、緊急時の発見、通報の手法として、平成29年4月から生活リズムセンサーの導入が開始される。入浴券の助成については、代替事業、サービスがないため、引続き事業を継続する予定である。</p> <p>白内障眼鏡費用助成については、実績無が今後継続する場合は事業の見直しを実施する可能性がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	01	15	20	10	0666000	一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業費	13,266,000	13,063,140	16,091,000
2	01	15	20	10	0671000	入浴券支給事業費	2,257,000	1,464,462	1,576,000
3	01	15	20	10	0676000	老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業費	90,000	0	90,000
4	01	15	20	10	0678400	一人暮らし高齢者緊急時見守り事業費	5,949,000	5,465,218	6,844,000
5	01	15	20	10	0678700	高齢者自立支援ショートステイ事業費	3,900,000	1,864,200	3,120,000
6	01	15	20	10	0678800	訪問食事サービス事業費	6,000	1,159	2,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,468,000	21,858,179	27,723,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在宅高齢者住環境改善支援事業			事務事業コード	10130400
概要	住宅改修を通じて在宅での住環境の改善を支援する。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市高齢者自立支援住宅改修費給付要綱				
市関連事業					
対象	65歳以上で日常生活の動作に困難があり、在宅での生活を確保するために住宅の改修が必要と認められる方				
実施の背景	介護が必要となっても、在宅で安心して生活が続けられるような支援が必要となってきたため。				
事業目標	手すりの取付け、浴槽交換、便器の洋式化等、住環境を改善することで、高齢者が安心して在宅生活が続けられるようにする。				
事業内容	住宅改修予防給付（介護認定で自立と判定された方） ・手すりの取付、段差解消等 住宅設備改修給付（介護認定で要介護、要支援、自立と判定された方） ・浴槽、給湯設備の交換等 ・流し、洗面台の取替等 ・便器の洋式化 住宅改修支援助成事業 介護保険サービス未利用者の理由書を作成した場合、1件2,000円補助。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
住宅改修予防給付 給付件数 19件 住宅設備改修給付 ・浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 77件 ・流し、洗面台の取替等 給付件数 1件 ・便器の様式化 給付件数 9件 住宅改修支援助成事業 助成件数 202件	おおむね65歳以上で日常生活の動作に困難があり、在宅での生活を確保するために住宅の改修が認められる方に対して、住宅改修給付を行い、転倒リスク等の軽減を図ることができた。 介護保険サービスを利用していない方の住宅改修理由書を作成した場合に1件2,000円の助成を行うことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
住宅改修予防給付の実施 住宅設備改修給付の実施 ・浴槽、給湯設備の交換等 ・流し、洗面台の取替等 ・便器の様式化 住宅改修支援助成事業の実施	引き続き事業を通じて、在宅高齢者の支援を実施する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
住宅改修予防給付 給付件数 23件 住宅設備改修給付 ・浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 83件 ・流し、洗面台の取替等 給付件数 0件 ・便器の様式化 給付件数 5件 住宅改修支援助成事業 助成件数 201件	65歳以上で日常生活の動作に困難があり、在宅での生活を確保するために住宅の改修が認められる方に対して、住宅改修給付を行い、転倒リスク等の軽減を図ることができた。 介護保険サービスを利用していない方の住宅改修理由書を作成した場合に1件2,000円の助成を行うことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
住宅改修予防給付の実施 住宅設備改修給付の実施 ・浴槽、給湯設備の交換等 ・流し、洗面台の取替等 ・便器の様式化 住宅改修支援助成事業の実施	引き続き事業を通じて、在宅高齢者の支援を実施する。

平成30年度における事業の位置付け		B	介護保険制度の動向を注視しながら、事業運営を継続していく。
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
高齢者自立支援住宅改修付 事業利用延件数	107	計画 当初値	125	130	135	140	高齢者の増加にも関わらず、利用 延件数については、横ばい傾向が 続いており、改善を要する住環境 が想定より増加していない可能性 がある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	118	106	111	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	33,879,000	32,074,000	31,117,000	29,859,000	34,012,000	0
国庫支出金	7,792,000	7,099,000	3,366,000	3,230,000	2,625,000	0
都支出金	16,639,000	15,777,000	15,298,000	14,682,000	16,772,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,448,000	9,198,000	12,453,000	11,947,000	14,615,000	0
予算現額	33,879,000	32,074,000	31,117,000	29,970,000	0	0
決算額	27,988,990	30,744,122	28,841,578	29,877,679	0	0
国庫支出金	2,067,000	6,059,000	5,199,000	2,233,000	0	0
都支出金	13,320,000	15,148,000	14,081,000	14,738,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,601,990	9,537,122	9,561,578	12,906,679	0	0
執行率	82.6%	95.9%	92.7%	99.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.63	0.63	0.64	0.64		
職員人件費	5,035,192	4,796,666	4,986,396	4,987,202		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	242,715	256,224	0	0		
総コスト	33,266,897	35,797,012	33,827,974	34,864,881	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
段差解消、手すりの取付け、浴槽改修等を実施し、転倒骨折等による重度の介護状態リスクを軽減し、在宅生活環境の改善を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
自立支援住宅改修は一度実施してしまうと、再改修が困難であるため、利用者とのコミュニケーションを図り、トラブル防止につなげる必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0683000	補助金 高齢者自立支援住宅改修給付事業費	29,365,000	29,475,679	33,544,000
2	01	15	20	12	0696000	補助金 住宅改修支援助成事業費	494,000	402,000	468,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							29,859,000	29,877,679	34,012,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	低所得者負担軽減事業			事務事業コード	10130500
概要	介護保険サービス利用料の負担軽減				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市介護サービス利用料軽減事業実施要綱ほか				
市関連事業					
対象	住民税非課税者で生計中心者の所得が150万円以下のサービス利用者 住民税非課税者で年間収入が150万円以下、預貯金が基準額以下等すべての要件を満たす方				
実施の背景	介護保険制度を利用する所得の低い方への支援が必要となってきたため。				
事業目標	介護保険サービスの円滑な利用を促進する。				
事業内容	低所得者利用者負担対策事業 対象サービスを利用した場合、利用者負担額の4分の1を軽減 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業 低所得者の施設利用が困難にならないように、社会福祉法人が運営主体となっている特別養護老人ホーム、短期入所生活介護の利用者負担額（食費・居住費（滞在費）含む）を軽減				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
低所得者利用者負担対策事業 利用延件数 31,062件 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業 軽減対象者 11人	低所得者の在宅介護サービス利用料の自己負担部分について一部を助成し、また、特別養護老人ホーム（社会福祉法人）等の施設利用者の利用料の自己負担部分について、一部を助成することで、低所得者の介護に係る経済的な負担を軽減することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
低所得者利用者負担対策事業の継続実施 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業の継続実施	引き続き事業を通じて、低所得者に対して介護サービス利用料の負担軽減を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
低所得者利用者負担対策事業 利用延件数 2,427件 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業 軽減対象者 18人	低所得者の在宅介護サービス利用料の自己負担部分について一部を助成し、また、特別養護老人ホーム（社会福祉法人）等の施設利用者の利用料の自己負担部分について、一部を助成することで、低所得者の介護に係る経済的な負担を軽減することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
低所得者利用者負担対策事業の継続実施 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業の継続実施	引き続き事業を通じて、低所得者に対して介護サービス利用料の負担軽減を図る。

平成30年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	介護保険事業における低所得者への配慮として、引き続き生計困難者に対し、介護保険サービス利用料等の軽減を行っていく。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止
			2 廃止
			3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
低所得者利用者負担対策事業 事業利用実人数	1,989	計画 当初値	2,050	2,150	2,250	2,350	低所得者利用者負担対策事業利用 実人数は、介護サービス利用者の 増加に伴い、増加傾向にある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	2,097	2,242	2,427	-	-	
社会福祉法人等介護サー ビス利用者負担軽減対象者数	6	計画 当初値	8	8	8	8	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	10	11	18	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	39,883,000	46,562,000	48,559,000	53,403,000	57,818,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	759,000	708,000	679,000	651,000	625,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	18,000,000	0	0	0	0
一般財源	39,124,000	27,854,000	47,880,000	52,752,000	57,193,000	0
予算現額	42,233,000	46,562,000	48,559,000	53,480,000	0	0
決算額	41,343,912	45,946,487	47,530,010	50,440,121	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	60,000	136,000	286,000	340,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,283,912	45,810,487	47,244,010	50,100,121	0	0
執行率	97.9%	98.7%	97.9%	94.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.37	1.37	1.39	1.39		
職員人件費	10,949,544	10,430,844	10,829,828	10,831,579		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	527,810	557,189	0	0		
総コスト	52,821,266	56,934,520	58,359,838	61,271,700	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市の独自施策として、低所得者の在宅介護サービス費の自己負担部分について1/4を助成することで、在宅介護に係る経済的負担を軽減し、また、社会福祉法人施設のサービス費・食費・居住費の自己負担部分について、一部を助成することで、施設利用時における経済的な負担を軽減することができた。 以上の2事業により、介護保険を利用する低所得者への支援を行うことができています。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
介護保険利用時の低所得者対策事業として、その重要性は高齢化の進展に伴い高まっていくことが予想されるため、今後も事業を継続し、介護保険制度の利用を支援していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0690000	低所得者利用者負担対策費	52,714,000	49,851,299	57,164,000
2	01	15	20	12	0697000	補助金 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担 軽減事業費	689,000	588,822	654,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							53,403,000	50,440,121	57,818,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	認知症対策事業			事務事業コード	10130600
概要	認知症の方への見守り等や徘徊時の探索サービス、及び介護家族が緊急時に利用できる短期入所サービス				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市認知症見守り等支援事業実施要綱ほか				
市関連事業					
対象	認知症の症状があり、見守りや外出の付添いが必要な方 認知症の方を介護している家族が、急病等の理由で緊急、短期的に介護が困難となり、短期入所の必要がある方など。 認知症による、はいかい高齢者を介護している家族の方				
実施の背景	認知症を発症しても地域で暮らし続けることができるために、認知症になった本人及び介護者への日常生活における支援が必要とされる。				
事業目標	認知症の方を介護している家族の心身の負担軽減を図るとともに、認知症の方の在宅生活の継続を支援することを目的とする。				
事業内容	認知症見守り等支援事業・・・認知症の症状がある方に、協力員を派遣して見守りや外出の付添い、話し相手等、介護保険外のサービスを提供する。 認知症緊急ショートステイ事業・・・家族介護者の急病等により、緊急かつ短期的に介護を必要とする認知症の方に、ショートステイを利用していただく。 はいかい高齢者探索サービス事業・・・認知症による徘徊の心配がある方に、GPS探索機器を貸与する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
認知症見守り等支援事業 延人数 65人 延時間数 331.5時間 認知症緊急ショートステイ事業 延人数 4人 延日数 22日 はいかい高齢者探索サービス事業 利用人数 40人	実績は減となっているが、支援者の紹介により、新たに利用に繋がった方がいた。 利用人数・日数ともに減であるが、利用規約が関係機関に浸透し、適切な利用ができるようになったためと考えられる。 実績は減となっている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
認知症の方に対して、介護保険サービスで対応できない、見守りや話し相手、散歩付添い等の支援を提供する。 緊急かつ一時的に入所が必要な認知症の方に対しショートステイサービスを提供する。 認知症による徘徊がある高齢者に位置探索装置を貸与し、家族の探索を支援する	市民や支援者への周知を行う。 継続して事業を実施する。 継続して事業を実施する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
認知症見守り等支援事業 延人数 85人 延時間数 458時間 認知症緊急ショートステイ事業 延人数 1人 延日数 7日 はいかい高齢者探索サービス事業 利用人数 48人 認知症ケアパス「認知症あんしんガイド」の作成 4,000部	関係者による利用支援が行われ、人数、時間数ともに増加した。 利用人数、日数ともに減っているが、適切に利用された。 利用人数が増加している。 在宅医療・介護連携会議ツール部会の編集により、認知症ケアパスを作成することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
認知症の方に対して、介護保険サービスで対応できない、見守りや話し相手、散歩付添い等の支援を提供する。 緊急かつ一時的に入所が必要な認知症の方に対しショートステイサービスを提供する。 認知症による徘徊がある高齢者に位置探索装置を貸与し、家族の探索を支援する。 初期集中支援チームを設置する。	継続して市民や支援者への周知を行う。 継続して事業を行う。 認知症ケアパスを普及啓発するとともに、医療機関と地域包括支援センターと連携し初期集中支援チームを設置する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者人口の増加に伴い、認知症対策はより一層の充実が求められるため、事業については継続して実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	5,298,000	4,790,000	2,178,000	6,041,000	4,558,000	0
国庫支出金	0	0	0	1,560,000	996,000	0
都支出金	0	0	0	1,127,000	846,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,660,000	1,062,000	0
一般財源	5,298,000	4,790,000	2,178,000	1,694,000	1,654,000	0
予算現額	5,298,000	4,790,000	2,178,000	6,041,000	0	0
決算額	4,240,307	1,869,440	1,231,917	1,751,440	0	0
国庫支出金	0	0	0	168,886	0	0
都支出金	0	0	0	397,443	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	179,711	0	0
一般財源	4,240,307	1,869,440	1,231,917	1,005,400	0	0
執行率	80.0%	39.0%	56.6%	29.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.91	0.91	0.91	0.91		
職員人件費	7,273,055	6,928,517	7,090,031	7,091,178		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	350,589	370,104	906,264	959,396		
総コスト	11,863,951	9,168,061	9,228,212	9,802,014	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>認知症見守り等支援事業…社会福祉協議会の協力員を派遣し、認知症の方の見守りや散歩付添い等の支援を提供することで、介護者の負担を軽減している。</p> <p>認知症緊急ショートステイ事業…緊急かつ一時的に入所が必要な認知症の方にショートステイを利用していただくことで、介護者の負担を軽減するとともに、認知症の方に必要な介護を提供している。</p> <p>はいかい高齢者探索サービス事業…民間への委託により、認知症の方にGPS探索機器を貸与し、徘徊時に家族が発見する手段としている。</p> <p>認知症ケアパス「認知症あんしんガイド」を発行し、認知症対策の啓発をしている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>介護保健制度の改正により、認知症初期集中支援チームの設置が求められている。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0667000	はいかい高齢者探索サービス事業費	695,000	625,650	697,000
2	01	15	20	10	0667500	認知症対策事業費	1,346,000	692,750	1,305,000
3	08	20	10	05	3204600	認知症総合支援事業費	4,000,000	433,040	2,556,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,041,000	1,751,440	4,558,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護予防事業			事務事業コード	10130700
概要	介護予防の普及啓発、各種介護予防事業の実施、介護予防の継続的活動の支援				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	介護保険法・府中市介護予防推進センター条例・地域支援事業実施要綱・地域デイサービス実施要綱・水中運動教室事業実施要綱				
市関連事業					
対象	65歳以上の市民				
実施の背景	平成12年度に介護保険制度が導入され、非該当者を対象に地域デイサービス事業を実施、その後平成18年度に介護保険法が改正され、地域支援事業実施要綱が制定され介護予防事業が開始された。				
事業目標	介護予防の普及啓発及び各種介護予防事業を提供することにより、介護予防に継続的に取り組む高齢者が増加し、心身の健康を保持増進することで要介護状態になることを防止する。				
事業内容	65歳以上の市民が要介護状態等となることを予防し、可能な限り地域において自立した日常生活が営むことができるよう、介護予防を推進する事業。介護予防の拠点として介護予防推進センターを設置し、各種介護予防教室や講座、介護予防サポーターの育成、自主グループ支援、元気一番！！ふちゅう体操の普及等に取り組んでいる。また、地域においては、各地域包括支援センターに委託し、地域デイサービス事業や「ふちゅう元気アップ体操」を行う介護予防推進事業、各地域包括支援センターに介護予防コーディネーターを1名配置し、地域に介護予防を普及する活動などを行っている。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<ul style="list-style-type: none"> 地域デイサービス：延参加者19,072人 介護予防講座（推進センター）：実施回数810回・延参加者22,721人 介護予防講座（地域）：実施回数1,019回・延参加者14,559人 介護予防教室（推進センター）：実参加者1,891人 介護予防教室（地域）：実参加者2,923人 ふちゅう体操普及（推進センター）：107回・延参加者10,765人 自主グループ支援（地域）：40グループ・延472回 	介護予防推進センター及び地域包括支援センターを拠点とした介護予防事業にはたくさんの方に参加いただき、計画どおり実施できた。 介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が介護保険制度から地域支援事業に移行する総合事業は平成29年4月の開始と決定し、その円滑な移行が課題となる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
平成28年度については、平成29年度からの総合事業を見据えて、地域の介護予防教室を少しずつでも自主化していけるよう、理学療法士をモデル的に活用し、道すじをつけていく。	部分的には見直しもあるが、基本的にはこれまでの介護予防事業を継続して実施する一方で、平成29年度からの総合事業への移行をなるべく円滑にできるように、検討していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
(推進センター) 介護予防講座：実施回数942回・延参加者23,934人 ・介護予防教室：実参加者1,448人 ・ふちゅう体操普及：94回・延参加者8,271人 ・介護予防サポーター研修 65回 延受講者 548人 (地域包括) ・地域デイサービス：延参加者17,192人 ・介護予防講座：実施回数1,056回・延参加者16,143人 ・介護予防教室：実参加者6,355人	理学療法士が講師となった講座の参加者の体力測定の数値が向上するなど、効果が得られたことから平成29年度からは全包括支援センターを対象とした地域リハビリテーション事業として実施する。 平成29年度から総合事業が本市において開始したことに伴い、二次予防・一次予防事業を廃止し、一般介護予防事業に名称を改め実施している。 また、指定管理者制度を導入済みの介護予防推進センターは新たな指定期間となり、民間事業者の創意工夫による施設運営がなされている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
地域包括支援センターにおいて実施していた教室を「地域交流体操」という内容に見直した。これは地域住民主体による取組を重視する総合事業を実施することに合わせたものであり、体操を中心として参加者の自主性により運営される。この総合事業の実施に伴う講座等のプログラムの見直しは介護予防推進センターにおいても実施する。総合事業に関して、事業者の指定やサービス利用に対する支給など保険者としての業務を円滑に運営していく。	介護予防に関する業務は総合事業の実施に伴い、今年度は大きく事業を見直した。訪問型サービスについて、新たなサービスの担い手として認められた高齢者生活支援員を育成するための研修を年3回実施する予定である。また、総合事業の通所型サービス・訪問型サービスともに、他市の動向を踏まえながらサービスB（住民主体による支援）の実施の可否を検討する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成29年度に見直しを実施したことから、平成30年度に大幅な見直しは必要ないものの、総合事業として実施するサービス内容や地域包括支援センターの役割については適宜見直しを検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	506,984,000	510,532,000	511,524,000	464,791,000	680,971,000	0
国庫支出金	42,238,000	45,624,000	47,374,000	47,711,000	112,171,000	0
都支出金	23,101,000	24,741,000	25,651,000	23,855,000	56,085,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	113,256,000	122,231,000	127,526,000	126,993,000	287,142,000	0
一般財源	328,389,000	317,936,000	310,973,000	266,232,000	225,573,000	0
予算現額	503,775,000	510,520,000	511,117,000	464,714,000	0	0
決算額	457,407,941	469,545,903	464,626,398	434,052,331	0	0
国庫支出金	34,963,297	40,669,401	40,153,130	40,853,154	0	0
都支出金	19,257,648	22,113,700	21,931,565	20,426,577	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	91,678,188	110,709,386	109,536,178	112,279,907	0	0
一般財源	311,508,808	296,053,416	293,005,525	260,492,693	0	0
執行率	90.8%	92.0%	90.9%	93.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.43	4.43	4.43	4.43		
職員人件費	35,406,190	33,728,935	34,515,206	34,520,788		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,706,719	1,801,716	4,411,815	4,670,466		
総コスト	494,520,850	505,076,554	503,553,419	473,243,585	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>介護予防の拠点施設として介護予防推進センターを設置し、11か所の地域包括支援センターに府中市独自の介護予防コーディネーターを配置し、介護予防の推進を図ってきた。二次予防事業対象者事業としての介護予防教室は、多摩地域の各市と比較しても高い参加率となっている。介護予防事業を地域包括支援センターに委託していることで、見守りが必要な高齢者を把握でき、高齢者個々の状態変化に応じた適切な対応（サービスの調整）ができていた。平成20年度には、ご当地体操となる「元氣一番!!ふちゅう体操」を製作し、その後イメージキャラクター「ひばピー」の着ぐるみも制作し、普及に努めてきた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>介護予防推進センターや地域包括支援センターを拠点として展開してきた、介護予防教室、介護予防講座、ふちゅう体操の普及、地域デイサービス等に多くの市民が参加してきた。しかし、新しい総合事業では、地域住民の主体的な介護予防活動が期待されており、介護予防教室等のあり方を大きく見直した。今後はその制度理解を深めるとともに、住民主体による取組や生活支援に関する取組が更に広く展開されるよう方向づけが必要だと考えられる。</p>

(単位：円)

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0687000	地域デイサービス事業費	69,001,000	65,802,243	67,790,000
2	01	15	20	12	0690510	介護予防コーディネート事業費	36,090,000	33,441,972	
3	01	15	20	12	0693500	介護予防推進センター管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	166,454,000	166,454,000	162,383,000
4	08	20	05	05	3203100	二次予防事業費	4,157,000	2,906,944	
5	08	20	05	05	3203200	一次予防事業費	188,103,000	164,016,922	
6	08	20	05	05	3203250	負担金 総合事業費精算金	986,000	1,430,250	
7	08	20	07	05	3203305	介護予防・生活支援サービス事業費			194,000
8	08	20	07	05	3203310	負担金 訪問型サービス事業費			74,977,000
9	08	20	07	05	3203320	負担金 通所型サービス事業費			156,153,000
10	08	20	07	05	3203330	負担金 高額介護予防サービス費			200,000
11	08	20	07	05	3203340	負担金 高額医療合算介護予防サービス費			200,000
12	08	20	07	10	3203350	介護予防ケアマネジメント事業費			34,726,000
13	08	20	09	05	3203410	介護予防把握事業費			4,364,000
14	08	20	09	05	3203420	介護予防普及啓発事業費			176,329,000
15	08	20	09	05	3203430	地域介護予防活動支援事業費			1,179,000
16	08	20	09	05	3203440	地域リハビリテーション活動支援事業費			1,540,000
17	08	20	15	05	3205100	審査支払事務費			936,000
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							464,791,000	434,052,331	680,971,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域包括ケア事業			事務事業コード	10130800
概要	高齢者及びその家族の在宅生活を包括的に支援する				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	介護保険法、府中市地域包括支援センター事業実施要綱他				
市関連事業	認知症対策事業、介護予防事業				
対象	在宅の概ね65歳以上の高齢者とその家族及び支援に係る保健福祉医療関係者等				
実施の背景	2025年に向け高齢者が急増するにあたり、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要である。				
事業目標	介護や支援が必要になっても、高齢者が住みなれたまちで自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる。				
事業内容	<p>1 地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施…福祉・介護・医療等に関する総合相談支援業務、消費者被害や虐待防止の権利擁護業務、予防プランを作成する介護予防ケアマネジメント業務、ケアマネジャーの支援やネットワーク作りを行う包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の4つの基本業務。</p> <p>2 見守りネットワーク事業…「ききされ」を合言葉に高齢者のさりげない見守りを行うネットワークの構築。</p> <p>3 認知症サポーター事業…認知症サポーターささえ隊の養成及び認知症に関する普及啓発。</p> <p>4 在宅療養環境整備推進事業…在宅療養に携わる関係者からなる協議会を実施し、高齢者が安心して在宅療養に取り組むための環境整備の実施。</p>				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
地域包括支援センター総合相談件数 45,581件 ケアプラン支援事業の参加者延べ人数 193人 予防プラン件数 直営9,227件・委託4,876件 ささえ隊養成人数 12,412人 在宅療養環境整備推進協議会開催回数 5回	地域包括支援センターとの連携により高齢者及びその家族等からの相談を受け付け、必要に応じた支援に繋げることができた。 ケアマネジャーの質の向上に努めた。 市民の認知症に関する啓発に努め、養成人数を増やすことが出来た。 協議会として、3年かの実績・成果・課題・今後の方向性をまとめ、報告書を作成し、次の段階へ繋ぐことが出来た。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
地域包括支援センター総合相談件数 45,000件 ケアプラン支援事業の参加者延べ人数 250人 予防プラン件数 直営9,900件・委託4,700件 ささえ隊養成人数 13,000人 医療介護連携会議 (仮称) 開催	地域包括支援センターとの連携により高齢者及びその家族等からの相談を受け付け、必要に応じた支援に繋げて、問題解決を図る。 主任介護支援専門員を活用し、研修会等を実施し、質の向上に努める。 認知症サポーター養成講座を開催し市民の啓発に努める。 地域支援事業「在宅医療介護連携推進事業」として実施し、協議会の報告にある課題の解決に努めていく。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
地域包括支援センター総合相談件数 53,517件 ケアプラン支援事業の参加者延べ人数 427人 予防プラン件数 直営9,478件・委託4,812件 ささえ隊養成人数 15,698人 在宅医療・介護連携会議開催 2回 各部会12回 生活支援コーディネーターの配置 3人 (第1層1人、第2層2人)	地域包括支援センターとの連携により高齢者及びその家族等からの相談を受け付け、必要に応じた支援に繋げ、問題解決を図った。 研修会を通して、ケアマネジャーの質の向上を図った。 市民の認知症に関する啓発に努め、養成人数を増やせた。 医療介護連携の課題と対応策を検討し事業実施した。 社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、地域の人材育成等を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
地域包括支援センター総合相談件数 55,000件 ケアプラン支援事業の参加者延べ人数 500人 予防プラン件数 直営 件・委託 件 ささえ隊養成人数 16,000人 在宅医療・介護連携会議開催 2回 各部会11回 生活支援コーディネーターの配置 4人 (第1層1人、第2層3人)	地域包括支援センターとの連携により高齢者及びその家族等からの相談を受け付け、必要に応じた支援に繋げ、問題解決を図る。 主任介護支援専門員が活用し、研修会等を実施し、質の向上を図る。 認知症サポーター養成講座を開催し、市民啓発に努める。 2年間の医療・介護連携推進事業のまとめを行う。 地域の困りごとの収集や地域資源等の活用により、支え合う地域づくりを推進する。

平成30年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	A	高齢者の在宅での支援において、地域支援事業に位置付けられる地域包括支援センターの運営・在宅医療介護連携・認知症施策・生活支援サービスの体制整備は、重要であり、継続した取組が必要である。 また、現在3人配置している日常生活圏域(6地域)を活動範囲とする第2層の生活支援コーディネーターについて、生活支援体制の整備に向けて各圏域に配置するため事業を拡充する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
認知症サポーターささえ隊 養成人数	6,079	計画 当初値	8,000	9,000	10,000	11,000	11,000	認知症に対する市民の関心が高まっているものと考えている。
		計画 補正值	-	-	3,000	5,000	平成29年度	
	実績	9,787	12,412	15,698	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	374,841,000	370,002,000	367,403,000	425,618,000	428,639,000	0
国庫支出金	84,253,000	86,220,000	89,372,000	118,777,000	122,064,000	0
都支出金	43,199,000	44,624,000	46,623,000	59,388,000	61,032,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	86,921,000	88,950,000	95,101,000	126,392,000	129,889,000	0
一般財源	160,468,000	150,208,000	136,307,000	121,061,000	115,654,000	0
予算現額	376,100,000	370,014,000	367,403,000	425,618,000	0	0
決算額	373,047,714	367,217,161	362,620,591	417,118,047	0	0
国庫支出金	78,140,085	81,047,285	80,434,809	106,389,007	0	0
都支出金	39,725,042	41,550,342	41,340,144	53,194,503	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	96,089,873	96,709,073	108,506,787	139,059,682	0	0
一般財源	159,092,714	147,910,461	132,338,851	118,474,855	0	0
執行率	99.2%	99.2%	98.7%	98.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.54	7.54	7.39	8.39		
職員人件費	60,262,455	57,407,713	57,577,286	65,379,100		
嘱託員数	1	1	1	0		
嘱託員人件費	3,238,077	3,350,723	3,269,483	0		
(間接経費)						
間接経費	3,290,153	3,473,285	8,355,565	8,845,426		
総コスト	439,838,399	431,448,882	431,822,925	491,342,573	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
地域包括支援センターは、高齢者支援の最前線として、個別事例の課題解決から地域のネットワーク構築、高齢者の居場所作り等、地域に根ざした活動を展開し、各地域包括支援センターに入る相談件数も年々増加していることから、徐々に地域に浸透している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
地域包括ケアシステムの要として、各地域包括支援センターごとに地域課題を抽出し、地域ケア会議へ繋げることにより、課題解決に向けての取組を実践していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0692500	地域包括支援事業費	121,061,000	118,474,855	115,654,000
2	08	20	10	05	3203750	地域包括支援センター運営費	252,848,000	248,960,000	259,100,000
3	08	20	10	05	3204500	生活支援体制整備事業費	12,000,000	12,000,000	14,000,000
4	08	20	10	05	3204700	在宅医療・介護連携推進事業費	39,709,000	37,683,192	39,885,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							425,618,000	417,118,047	428,639,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者災害時対策事業			事務事業コード	10130900
概要	災害時の支援に活用するための災害時要援護者名簿の作成。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成21年度～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法				
市関連事業					
対象	75歳以上の方のみの世帯 介護度3以上の方 障害者だけの世帯				
実施の背景	災害時における要援護者の避難支援のため、予め名簿を作成しておくことが国から求められていたため。				
事業目標	災害時における要援護者の避難支援を迅速に進め、被害を最小限に止める。				
事業内容	<p>高齢者災害時要援護者支援事業 災害時要援護者名簿を作成し、支援機関に提供して災害時における避難支援に備える。 高齢者熱中症予防対策事業 民生委員、自治会により、熱中症のリスクがあると思われる高齢者を戸別訪問し、熱中症予防の啓発と見守りを行う。 高齢者家具転倒防止器具取付事業 要介護3以上の非課税世帯に対して、家具転倒防止器具の取付を行う。</p>				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
災害時要援護者名簿登録者数 8,884名、救急医療情報キット配布者数 12,297名 (共に平成28年1月現在)、名簿の提供に関する協定を締結した自治会 214団体 高齢者熱中症予防対策事業・自治会、民生委員の協力のもと、5月下旬から熱中症予防の啓発と見守り活動を実施。 助成件数 0件	新たな対象者等への啓発を図り、登録者数の増加に努めた。協力いただいた自治会数が前年より増加した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
新たな対象者等への啓発を図り、登録者数の増加に努める。自治会、民生委員の協力のもと、熱中症予防の啓発と見守り活動を実施する。 継続して家具転倒防止器具の取付を行う。	在宅高齢者への支援として必要な事業であるため、 の事業を引き続き実施していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
災害時要援護者名簿登録者数 8,792名、救急医療情報キット配付者数 12,424名 (共に平成29年1月現在)、名簿の提供に関する協定を締結した自治会 213団体 高齢者熱中症予防対策事業 自治会 (119団体)、民生委員の協力のもと、5月下旬から熱中症予防の啓発と見守り活動を実施。 啓発グッズ等配付人数 9,423人 助成件数 1件	引き続き新たな対象者等への啓発を図り登録者数の増加に努めたが、新規登録者よりも転居、死亡等による登録抹消者が多かったため登録者数は減少した。 協力自治会が増え、民生委員とともに、多くの高齢者へ熱中症予防の啓発を図ることができた。 高齢者の在宅生活における安全確保を図ることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
対象者への啓発を図り、登録者数の増加に努める。自治会と民生委員の協力により、熱中症予防の啓発と見守り活動を実施する。 継続して家具転倒防止器具の取付を行う。	在宅高齢者への支援と住民主体の支え合い体制の構築に資する事業であるため、継続して実施していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	在宅の高齢者への支援として、継続して実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
災害時要援護者名簿登録指数	35.6	計画 当初値	36.5	37	37.5	38	指数は災害時要援護者名簿登録者数を75歳以上人口で除したものの、平成28年度は、名簿の新規登録者よりも登録抹消の方が多かったため登録者数が微減し、登録指数も減少した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	34.4	34.7	32.9	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,478,000	2,672,000	2,898,000	2,296,000	2,558,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,025,000	812,000	952,000	551,000	728,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,453,000	1,860,000	1,946,000	1,745,000	1,830,000	0
予算現額	3,478,000	2,672,000	2,898,000	2,257,000	0	0
決算額	2,080,129	1,760,801	2,152,453	2,002,561	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	539,000	462,000	271,000	492,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,541,129	1,298,801	1,881,453	1,510,561	0	0
執行率	59.8%	65.9%	74.3%	88.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.38	0.38	0.38	0.38		
職員人件費	3,037,100	2,893,227	2,960,672	2,961,151		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	146,400	154,549	378,440	400,626		
総コスト	5,263,629	4,808,577	5,491,565	5,364,338	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
災害時要援護者支援事業については、平成22年1月に対象者への意向調査を行い、名簿作成を開始した。以降、新たな対象者への意向調査を毎年行い名簿登録を進めている。作成した名簿は自治会、民生委員等地域の支援機関に配付し、地域での支援体制の構築に繋げている。 高齢者熱中症予防対策事業では、平成23年度から民生委員、自治会による戸別訪問を実施し、高齢者の熱中症予防に対する意識啓発と見守りを行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
災害対策基本法の改正により避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられたことを踏まえ、従来の災害時要援護者名簿と避難行動要支援者名簿の整理を関係課と協議し、更に進める必要がある。 戸別訪問への参加自治会の増加、及び自治会と民生委員の連携による、より効果的な訪問・見守り体制の構築を図りたい。 在宅高齢者への支援事業として必要な事業であるため、事業を継続して実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0674000	高齢者家具転倒防止器具取付等事業費	50,000	10,443	47,000
2	01	15	20	10	0678100	高齢者災害時要援護者支援事業費	1,193,000	1,016,862	1,467,000
3	01	15	20	10	0678300	高齢者熱中症予防対策事業費	1,053,000	975,256	1,044,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,296,000	2,002,561	2,558,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者住宅管理運営事業			事務事業コード	10131000
概要	高齢者住宅の管理及び運営				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成元年度～
根拠法令等	府中市高齢者住宅条例				
市関連事業	市営住宅管理運営事業				
対象	65歳以上のひとり暮らしで、住宅に困窮している高齢者				
実施の背景	高齢化の進展に伴い、住宅に困窮し、又は自力で住宅を確保することができないひとり暮らし高齢者が増加している。				
事業目標	住宅に困窮している低所得のひとり暮らし高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の生活の安定と福祉の増進を図る。				
事業内容	住宅に困窮するひとり暮らし高齢者に対し、民間の賃貸住宅を借り上げて高齢者住宅（12棟136戸）を供給する。なお、当該高齢者住宅は、緊急通報システムを導入し、また、高齢者住宅管理人を設置して、高齢者の安否確認等を行い、日常生活の支援をしている。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
入居者の安否確認、退去に伴う居室の修繕、入居募集事務等の高齢者住宅の管理運営事務を行った。 新規入居11戸	10月に入居募集を行ったところ、募集戸数6戸に対して53名の応募があった。住宅困窮度の高い応募者から入居者を決めたが、現在の住居の近隣でない等の理由で辞退する入居決定者があった。住宅困窮度を見極める判断手法について検討が必要。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
緊急通報システム等による入居者の安否確認 退去に伴う居室の修繕 入居者の募集	住宅の借上げ契約の更新、退去に伴う居室の修繕、入居募集事務等を実施し、高齢者への住宅提供を行う。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
入居者の安否確認、退去に伴う居室の修繕、入居募集事務等の管理運営事務を行った。 新規入居9戸	10月に入居募集を行い、高齢者への住宅提供に努めた	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
緊急通報システム等による入居者の安否確認 退去に伴う居室の修繕 入居者の募集	住宅の借上げ契約の更新、退去に伴う居室の修繕、有居募集事務等を実施し、高齢者への住宅提供を行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	事業開始から20年以上が過ぎ、高齢者のニーズが多様化しているため、近年では入居辞退者が出ている。また、耐用年数満了を迎える住宅も今後出てくることから、今後の事業のあり方を検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	178,129,000	173,793,000	173,314,000	172,269,000	172,126,000	0
国庫支出金	1,749,000	3,204,000	3,995,000	5,280,000	5,313,000	0
都支出金	13,534,000	13,012,000	12,694,000	11,850,000	10,079,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	75,516,000	25,614,000	25,100,000	25,498,000	25,969,000	0
一般財源	87,330,000	131,963,000	131,525,000	129,641,000	130,765,000	0
予算現額	178,129,000	173,793,000	173,314,000	172,269,000	0	0
決算額	173,727,099	172,185,249	171,057,800	170,820,050	0	0
国庫支出金	2,161,565	3,511,000	5,340,048	4,489,000	0	0
都支出金	13,312,000	12,987,890	12,906,000	11,377,246	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	24,279,800	24,356,100	24,533,700	24,127,600	0	0
一般財源	133,973,734	131,330,259	128,278,052	130,826,204	0	0
執行率	97.5%	99.1%	98.7%	99.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.27	1.27	1.27	1.27		
職員人件費	10,150,307	9,669,469	9,894,879	9,896,479		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	489,284	516,519	1,264,786	1,338,937		
総コスト	184,366,690	182,371,237	182,217,465	182,055,466	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
民間建て主より市が借り上げた高齢者住宅を供給することにより、地域のひとり暮らし高齢者の孤立化を防ぎ、また、生活の充実に向けた取組を推進することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後、高齢者人口増加が見込まれることから、高齢者住宅の供給だけでなく、サービス付き高齢者向け住宅や民間住宅の活用等による高齢者のための住宅確保について検討する必要がある。 この2～3年、入居を辞退する入居予定者が出てきている。現状の高齢者住宅では、高齢者のニーズの多様化に対応できていないと思われるため事業の在り方の検討が必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0679000	高齢者住宅借上費	148,128,000	147,723,600	147,540,000
2	01	15	20	10	0680000	高齢者住宅管理費 管理委託料	15,054,000	14,993,100	15,508,000
3	01	15	20	10	0681000	高齢者住宅管理費 諸経費	9,087,000	8,103,350	9,078,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							172,269,000	170,820,050	172,126,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	養護老人ホーム措置事業			事務事業コード	10131100
概要	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ措置する。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	老人福祉法				
市関連事業					
対象	経済的及び環境的状况により居宅での生活が困難な高齢者				
実施の背景	老人福祉法に基づき、市が実施することとなった。				
事業目標	居宅での生活が困難な高齢者へ安全で安心な生活の場を提供する。				
事業内容	老人福祉法に基づき、居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ措置することにより、安全で安心な生活の場を提供する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
養護老人ホーム入所措置者数 52名 (延554名)	養護老人ホームへの入所措置により、居宅での生活が困難な高齢者へ安全で安心な生活の場を提供した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
居宅での生活が困難な高齢者に対して養護老人ホームへの入所を措置する。	居宅での生活が困難な高齢者へ安全で安心な生活の場を提供するため、継続して事業に取り組む。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
入所措置者数 養護老人ホーム 43名 (延489名) 特別養護老人ホーム 1名 (延1名)	養護老人ホーム等への入所措置により、居宅での生活が困難な高齢者へ安全で安心な生活の場を提供した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
居宅での生活が困難な高齢者に対して養護老人ホームへの入所を措置する。	居宅での生活が困難な高齢者へ安全で安心な生活の場を提供するため、継続して事業に取り組む。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	老人福祉法により市が実施する事業として定められているため
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	160,568,000	150,480,000	147,686,000	130,145,000	108,713,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,830,000	23,102,000	22,979,000	15,936,000	14,100,000	0
一般財源	134,738,000	127,378,000	124,707,000	114,209,000	94,613,000	0
予算現額	160,568,000	130,246,000	113,312,000	98,600,000	0	0
決算額	132,796,163	123,662,564	107,557,086	96,096,196	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	22,533,755	21,464,330	16,413,907	13,657,936	0	0
一般財源	110,262,408	102,198,234	91,143,179	82,438,260	0	0
執行率	82.7%	94.9%	94.9%	97.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.16	0.16	0.16	0.16		
職員人件費	1,278,779	1,218,201	1,246,599	1,246,800		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	61,642	65,073	159,343	168,685		
総コスト	134,136,584	124,945,838	108,963,028	97,511,681	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を措置により養護老人ホーム等へ入所させ、安全で安心な生活の場を提供している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
近年は、養護老人ホーム以外の高齢者向け入所施設の整備が進んできており、居宅での生活が困難になった高齢者が選べる選択肢も増えてきている。そのため、真に養護老人ホームへの入所が必要な高齢者が措置されるよう適切に見極め、入所の公平性の確保に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	25	0721000	生活費	36,363,000	26,512,510	30,821,000
2	01	15	20	25	0722000	施設事務費	93,782,000	69,583,686	77,892,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							130,145,000	96,096,196	108,713,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営事業			事務事業コード	10131200
概要	特別養護老人ホーム等の整備及び運営				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成4年度～	見直しの裁量
根拠法令等	介護保険法、老人福祉法、地方自治法等				
市関連事業					
対象	居宅での生活が困難な高齢者、介護が必要な在宅の高齢者、整備が必要な特別養護老人ホーム等				
実施の背景	高齢化の進展に伴い、常時の介護を必要とし、在宅でのサービスを受けることが困難な高齢者と、通所介護などの在宅サービスが必要な高齢者が年々増加している。				
事業目標	特別養護老人ホーム等の整備並びに市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターの管理運営を行い、高齢者の福祉の増進を図る。				
事業内容	市立特別養護老人ホームの「よつや苑」、「あさひ苑」及び市立高齢者在宅サービスセンターの「よつや苑」、「あさひ苑」、「しみずがおか」については、指定管理者制度を導入し、管理運営を行う。また、市内の特別養護老人ホーム等に対し、必要な整備補助を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<ul style="list-style-type: none"> 市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターにおいて、利用者に対し介護サービスを提供するとともに、必要な施設修繕等を行った。 特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行った。 次期指定管理者の指定を行った。 施設譲渡に関し、指定管理者と協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターの管理運営事業並びに特別養護老人ホーム等への整備事業については、当初の計画どおり実施した。 指定管理者の選定に当たって、滞りなく手続を行い、指定管理者と基本協定等を締結した。 公共施設マネジメント推進プランに基づき、指定管理者と協議を行い、施設譲渡に関する考え方を整理した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターにおいて、利用者に対し介護サービスを提供するとともに、経年劣化等に伴う施設修繕等を行う。 特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行う。 公共施設マネジメント推進プランに基づき、指定管理者や関連部署と協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターにおいて、引き続き事業に取り組む。 特別養護老人ホームに対する建設費等の補助を継続して実施する。 公共施設マネジメント推進プランに基づき、施設のあり方を検討するとともに、引き続き指定管理者や関連部署と施設譲渡等に向けて協議していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<ul style="list-style-type: none"> 市立特別養護老人ホーム等において、介護サービスを提供するとともに、必要な施設修繕等を行った。 特別養護老人ホームの運営事業者の選定を行った。 特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行った。 施設譲渡等に関し、指定管理者と協議を行い、担当課と指定管理者の間で現時点における方向性を定めた。 2事業者が導入した介護ロボット4台に対し、補助を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 市立特別養護老人ホーム等の管理運営事業並びに特別養護老人ホームの整備については、計画どおり実施した。 特別養護老人ホーム等に対し、建設費等の補助のほか、防犯対策強化費用の補助を行った。 公共施設マネジメント推進プランに基づき、指定管理者と協議を行い、現時点の方向性を定めた。 介護ロボットの導入により介護従事者の負担を軽減することができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターにおいて、利用者に対し介護サービスを提供するとともに、経年劣化等に伴う施設修繕等を行う。 特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行う。 公共施設マネジメント推進プランに基づく取組については、平成28年度に定めた方向性に基づき、庁内手続等を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターにおいて、引き続き事業に取り組む。 特別養護老人ホームに対する建設費等の補助を継続して実施する。 公共施設マネジメント推進プランに基づく取組については、引き続き指定管理者等と協議や調整を進めていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターについては、公共施設マネジメント推進プランに基づく取組を進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
			H26年度	H27年度	H28年度			H29年度
特別養護老人ホームの稼働率	92.8	計画値	当初値 93.1	93.4	93.7	94	94	平成26年度から利用料金制度を導入し、施設の稼働率・延利用者数の向上を目指しているが、平成28年度の特別養護老人ホームの稼働率については、平成27年度に比べて入所者の入院等が少なかったため、稼働率が上昇した結果となった。
		計画値	補正值 -	-	-	-		
	%	実績	93.3	90.8	93.9	-	-	
高齢者在宅サービスセンターの延べ利用者数	49,092	計画値	当初値 49,600	50,100	50,600	51,100	51,100	
		計画値	補正值 -	-	-	-		
	人	実績	48,431	50,068	49,847	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,800,938,000	615,174,000	542,326,000	454,871,000	457,858,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	32,987,000	32,296,000	32,320,000	32,299,000	32,229,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,225,525,000	75,222,000	64,406,000	55,842,000	71,010,000	0
一般財源	542,426,000	507,656,000	445,600,000	366,730,000	354,619,000	0
予算現額	1,800,938,000	622,871,000	542,326,000	464,436,000	0	0
決算額	1,732,467,036	598,750,351	504,720,919	450,762,791	0	0
国庫支出金	0	0	0	6,942,000	0	0
都支出金	24,791,000	46,103,000	39,751,000	26,116,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,320,158,667	60,493,247	64,389,485	55,842,900	0	0
一般財源	387,517,369	492,154,104	400,580,434	361,861,891	0	0
執行率	96.2%	96.1%	93.1%	97.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.17	2.17	1.37	1.37		
職員人件費	17,343,439	16,521,848	10,674,003	10,675,729		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	836,021	882,556	1,364,376	1,444,365		
総コスト	1,750,646,496	616,154,755	516,759,298	462,882,885	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>▼特別養護老人ホームの管理運営 市立特別養護老人ホームの運営事業を実施し、常時介護が必要で、居宅において介護を受けることが困難な高齢者に対し、福祉の増進を図った。</p> <p>▼高齢者在宅サービスセンターの管理運営 通所介護などのサービスを実施し、在宅の介護を必要とするねたきりや虚弱な高齢者及びその家族の福祉の増進を図った。</p> <p>▼特別養護老人ホーム等の整備 特別養護老人ホーム等の建設費補助及び補修・改修工事を実施し、当該施設の利用者の生活支援を図るとともに、整備事業者の安定的な運営を図った。また、新たに特別養護老人ホームの運営事業者の選定を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターについては、公共施設マネジメント推進プランに基づく取組を進めていく。また、特別養護老人ホーム等の整備については、引き続き実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	01	15	20	12	0697100	補助金 介護ロボット導入事業費	0	1,853,000	
2	01	15	20	30	0722500	特別養護老人ホーム管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	147,698,000	145,896,793	142,950,000
3	01	15	20	30	0723450	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理 運営費 諸経費	43,370,000	39,085,200	3,170,000
4	01	15	20	30	0723460	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整 備事業費 外壁等改修工事費			85,866,000
5	01	15	20	30	0723500	高齢者在宅サービスセンター管理運営費 管理運営業 務委託料 (債務負担行為解消分)	113,568,000	107,567,222	101,492,000
6	01	15	20	30	0725000	高齢者在宅サービスセンター管理運営費 管理委託料	216,000	215,136	
7	01	15	20	30	0726000	負担金 特別養護老人ホーム運営費	82,967,000	82,966,200	63,223,000
8	01	15	20	30	0727000	補助金 たちばなの園白糸台特別養護老人ホーム建設 費 (債務負担行為解消分)	17,604,000	17,438,951	17,163,000
9	01	15	20	30	0728000	補助金 鳳仙寮特別養護老人ホーム建設費 (債務負担 行為解消分)	11,378,000	11,144,412	11,099,000
10	01	15	20	30	0728450	補助金 信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費 (債務負 担行為解消分)	24,428,000	24,428,000	24,428,000
11	01	15	20	30	0729100	補助金 高齢者施設防犯対策強化事業費	0	3,932,000	
12	01	15	20	30	0729600	特別養護老人ホーム備品整備費	6,925,000	7,818,660	6,420,000
13	01	15	20	30	0729650	高齢者在宅サービスセンター備品整備費	1,895,000	1,731,996	2,047,000
14	01	15	20	30	0730400	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整 備事業費 設計委託料	4,822,000	4,212,000	
15	01	15	20	30	0732900	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整 備事業費 防犯設備設置費	0	2,473,221	
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							454,871,000	450,762,791	457,858,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域密着型サービス拠点整備事業			事務事業コード	10131300
概要	地域密着型サービス施設の整備等に対する助成				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成18年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市認知症高齢者グループホーム整備事業補助金交付要綱等				
市関連事業					
対象	地域密着型サービスが必要な高齢者及び介護をする家族				
実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるような環境整備が必要である。				
事業目標	地域密着型サービス施設を整備し、高齢者の福祉の増進を図る。				
事業内容	認知症対応型共同生活介護などの地域密着型サービスを提供する拠点の整備補助を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼認知症高齢者グループホーム 公募の結果、2ユニット開設予定(平成28年度) ▼地域密着型介護老人福祉施設 公募の結果、不選定 ▼既存の小規模多機能型居宅介護事業所へのスプリンクラー等防火設備費の補助 1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ▼認知症高齢者を地域で支える重要な拠点整備を図るため、認知症高齢者グループホームの事業者を選定することができた。 ▼地域密着型介護老人福祉施設については、事業者を選定することができなかったため、広域型の介護老人福祉施設も含めた整備方針について見直しを行う必要がある。 ▼既存の小規模多機能型居宅介護事業所において、スプリンクラー等を整備し、事業所の防火対策に努めた。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
次のとおり地域密着型サービス拠点整備に向けて事業者の公募を行う。 ▼認知症高齢者グループホーム 2ユニット(平成29年度開設)	<ul style="list-style-type: none"> ▼認知症高齢者グループホームについては、介護保険事業計画に基づき、平成29年度の開設に向けて、整備を実施する。 ▼地域密着型介護老人福祉施設については、事業者の参入等を考慮し、広域型の介護老人福祉施設を整備する方向性で見直す。 	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
次のとおり地域密着型サービス拠点整備を行った。 ▼認知症高齢者グループホームの開設 2ユニット ※開設準備経費の補助も併せて行った。 ▼認知症高齢者グループホームの公募 平成29年度に2ユニット開設予定 また、既存の認知症高齢者グループホーム(1ユニット)が平成29年に廃止することとなった。	<ul style="list-style-type: none"> ▼認知症高齢者グループホームに対し、開設準備経費の補助を行い、介護サービス提供体制の整備の促進と介護人材の安定した確保・育成・定着を図ることができた。 ▼認知症高齢者を地域で支える重要な拠点整備を図るため、認知症高齢者グループホームの事業者を選定することができた。 ▼既存の認知症高齢者グループホームの廃止に伴い、引き続き整備を進めるか検討する。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
次のとおり地域密着型サービス拠点整備に向けて事業者の公募を行う。 ▼認知症高齢者グループホーム 2ユニット(平成30年度開設) ▼既存の小規模福祉施設に対するスプリンクラー等の防火設備費の補助	<ul style="list-style-type: none"> ▼認知症高齢者グループホームについては、1ユニットの廃止に伴い、日常生活圏域における整備率等を検討した結果、平成30年度開設に向けて、整備を実施する。 ▼既存の小規模福祉施設における防火対策設備の費用を補助し、もって利用者の安全を確保する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	認知症高齢者グループホームを含む地域密着型サービス拠点については、計画に基づいて整備を進める必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
地域密着型サービス拠点の 整備（総数）	21	計画 当初値	23	23	24	26	26	平成28年度から介護保険制度の改正に伴い、定員18名以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型通所介護事業所に移行したことに伴い、当該事業所分を補正している。また、民間事業者により、1事業所（共用型の認知症対応型通所介護）開設したため、実績値が計画値より上回っている。
		計画 補正值	-	-	21	-	平成29年度	
	箇所 実績	24	24	47	-	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	55,200,000	0	0	0	59,400,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	55,200,000	0	0	0	59,400,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	81,000,000	11,124,000	3,780,000	11,778,000	0	0
決算額	81,000,000	11,124,000	3,780,000	11,778,000	0	0
国庫支出金	0	0	3,780,000	0	0	0
都支出金	81,000,000	11,124,000	0	11,778,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.79	0.79	0.79	0.79		
職員人件費	6,313,971	6,014,866	6,155,082	6,156,077		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	304,357	321,298	786,757	832,882		
総コスト	87,618,328	17,460,164	10,721,839	18,766,959	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>認知症対応型グループホームなどの整備費、開設準備経費等の一部補助を実施し、施設開設当初から質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することができた。 また、小規模多機能居宅介護事業所などのスプリンクラー等防火設備費用の一部補助を実施し、利用者の安全を確保することができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>地域の実情にあった、質の高いサービスを提供することができる施設について、介護保険事業計画に基づき、計画的に整備していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	30	0729000	補助金 認知症高齢者グループホーム建設費	0	600,000	59,400,000
2	01	15	20	30	0729080	補助金 高齢者福祉施設開設準備費	0	11,178,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								11,778,000	59,400,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進等協議会運営事業			事務事業コード	10131400
概要	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び検証				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会設置要綱				
市関連事業					
対象	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会				
実施の背景	法令による計画策定の義務化（老人福祉法・介護保険法）				
事業目標	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び検証するとともに、地域包括支援センター（市内11か所）運営業務の評価及び市内の介護保険サービス事業者の指定を行う。				
事業内容	第6次府中市総合計画の基本目標の一つである「人と人が支え合い幸せを感じるまち」を計画の理念とし、高齢化が急速に進展する中、高齢者を取り巻く様々な課題を的確に捉え、高齢者が安心して暮らせる社会を実現するために、高齢者保健福祉の各種施策と介護保険制度の円滑な運営を体系的にまとめた計画を策定し、その検証を行う。また、平成24年度より、地域包括支援センター運営協議会の機能を統合しており、地域包括支援センターの運営に関する評価の実施及び地域密着型事業所の指定を行っている。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画地域の総括、第6期の進行管理の確認などを行った。また、包括支援センターの運営に関しても平成26年度の活動報告等を行った。	前期計画の総括を行い、次期計画策定に向けての参考とした。地域包括支援センターの平成26年度の活動報告等を行い、委員からいただいた意見や助言を今後の活動に繋げていく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
▽府中市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画策定等・地域包括支援センター運営に関する協議等 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会の開催 地域密着型指定関係部会の開催	府中市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画策定に向けて、市民、事業者アンケート調査を実施し、協議会において検証する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第6期）の進行管理の確認、第7期計画策定に向けた協議、アンケート調査の実施などを行った。また、地域包括支援センターの運営に関しても平成27年度の報告を行った。 協議会開催回数 6回 地域密着型指定関係部会 5回	現行計画や次期計画に関して、また次期計画に向けた市民や事業所アンケート案について、委員からの意見をいただき、アンケート調査を実施できた。地域包括支援センターの平成27年度の活動報告等を行い、委員からの意見や助言を今後の活動につなげていく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）の策定や地域包括支援センターの運営に関する協議を行う。 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会及び地域密着型指定関係部会の開催	アンケート調査結果を活かしながら、次期計画の策定を進める。また、引き続き、地域包括支援センターの運営に関して、意見を聴取していく。	

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	法で定められた計画の策定のため、現状のまま継続して実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,262,000	1,436,000	787,000	12,990,000	9,528,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,262,000	1,436,000	787,000	12,990,000	9,528,000	0
予算現額	1,262,000	1,436,000	787,000	12,990,000	0	0
決算額	755,720	865,528	492,436	12,684,126	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	755,720	865,528	492,436	12,684,126	0	0
執行率	59.9%	60.3%	62.6%	97.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.43	0.43	0.51	0.51		
職員人件費	3,436,718	3,273,915	3,973,534	3,974,177		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	165,663	174,884	507,906	537,683		
総コスト	4,358,101	4,314,327	4,973,876	17,195,986	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画策定及びその検証のための協議会として開催している。平成24年度から地域包括支援センター運営協議会の機能を統合したことにより、協議会で地域の事例を認識する機会となっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会を常設にすることで、策定した計画を検証していく作業を行う。平成24年度から、地域包括支援センター運営協議会の機能を統合していることから、実例に則した議論を行い、計画の策定にフィードバックさせ、効率的・効果的な会議運営を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	05	0047600	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会 運営費	1,311,000	1,027,155	1,557,000
2	01	15	20	05	0047700	高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定費	11,679,000	11,656,971	7,971,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,990,000	12,684,126	9,528,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険運営事業			事務事業コード	10140100
概要	介護保険保険者として介護保険事業を運営する。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	14	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	介護保険法				
市関連事業					
対象	第1号被保険者（65歳以上）の全員。第2号被保険者（40歳以上65歳未満）のサービス受給者。				
実施の背景	深刻化する介護問題の対応策として、平成12年度より「介護保険制度」が創設され、本市においても継続して実施している。				
事業目標	介護サービスの需要に対し、安定したサービス提供を行うため、財源の確保等の点において円滑な運営を図る。				
事業内容	介護保険財政の運営（介護保険特別会計における各種補助金の申請など）。他には、介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定の申請受理から認定調査を経て、審査及び判定、認定結果の通知・介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理などの事業を実施している。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・保険料賦課徴収・給付等のデータ管理。 被保険者数52,836人（4月1日、住民基本台帳人口） 収入済額 現年度分特別徴収保険料 3,008,681,700円 現年度分普通徴収保険料 358,215,500円 滞納繰越分普通徴収保険料 17,053,000円	制度改正に伴い、広報紙、テレビ広報、HP、各種パンフレットなどにより、改正内容の周知を行い、また、介護保険システム改修により、各種基礎データの適切な資格管理を実施し、併せて番号制度への対応をすることで、介護保険制度の円滑な運営を図ることができた。 なお、保険料の賦課・徴収については、保険料の低所得者対策や納付相談対応を行なうことにより堅調な運営に努めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・給付データ管理 介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	引き続き介護保険制度の円滑な運営に努めるとともに、平成29年7月から個人番号を利用した情報連携が始まる予定なので、システム改修などを含めた準備について漏れの無いように対応する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・保険料賦課徴収・給付等のデータ管理。 被保険者数54,128人（4月1日、住民基本台帳人口） 収入済額 現年度分特別徴収保険料 3,101,244,400円 現年度分普通徴収保険料 356,131,640円 滞納繰越分普通徴収保険料 17,273,300円	保険料賦課・認定・給付の基礎データとなる資格管理を適切に実施するとともに、補給給付の制度改正についてもシステム改修を行い、介護保険制度の円滑な運営を図ることができた。 なお、保険料の賦課・徴収については、従来より行っている保険料の低所得者対策や納付相談対応に併せて、コンビニエンスストアの収納業務を開始して、納付環境の整備等により堅調な運営に努めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・給付データ管理 介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	引き続き介護保険制度の円滑な運営に努めるとともに、平成30年度にいくつかが制度改正が予定されているので、システム改修等の準備について、情報収集などにより漏れなく実施する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	介護保険法第3条などに基づき、介護保険特別会計の執行管理や介護保険料の徴収等の事務を実施している。事業の見直しには、基本的に介護保険法などの改正が必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
介護保険第1号被保険者数	50,089	計画 当初値	51,294	53,077	53,951	54,825	54,825	第6期介護保険事業計画の策定に伴い、計画値を補正している。
		計画 補正值	-	53,076	53,952	54,824	平成29年度	
	実績	51,922	53,490	54,617	-	-		
要介護(要支援)認定者数	9,072	計画 当初値	9,725	10,085	10,251	10,417	10,417	
		計画 補正值	-	9,905	10,426	10,959	平成29年度	
	実績	9,491	9,896	10,221	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	46,396,000	50,495,000	22,365,000	21,533,000	22,257,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	46,396,000	50,495,000	22,365,000	21,533,000	22,257,000	0
予算現額	46,396,000	50,495,000	22,365,000	21,533,000	0	0
決算額	45,135,829	42,269,617	21,618,490	21,031,501	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	86,939	0	0	0	0	0
一般財源	45,048,890	42,269,617	21,618,490	21,031,501	0	0
執行率	97.3%	83.7%	96.7%	97.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.85	7.85	8.19	8.69		
職員人件費	54,747,721	59,767,977	63,810,280	67,716,851		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	2,639,057	3,192,657	0	0		
総コスト	102,522,607	105,230,251	85,428,770	88,748,352	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成12年度の介護保険制度創設から、利用者本位のサービス提供や利用者による選択を理念として、介護保険法などの法令に基づき事業を実施してきた。3年ごとに介護保険事業計画を見直し、3年間の期間において、着実に事業実施ができるよう、介護保険料の徴収などに努めてきた。平成28年度は、制度開始から17年目となり、第6期介護保険事業計画の2年目の年にあたる。介護保険料のコンビニエンスストアでの収納業務を開始したことにより、納付環境の整備を推進することが出来た。
今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)
法令、制度の改正にあわせてシステムを改修し運営していく。 また、保険料賦課対象者の約9割が年金からの特別徴収であり、収納率は100%である。しかし、普通徴収分は収納率約88%と、向上が課題であるため、引き続き臨戸徴収の実施などに取り組んでいく。 介護保険料が3年ごとの見直しに伴い、徐々に上がっており(27年度の改定では基準月額で375円の増)、支払困難者への対策を検討しつつ、分割納付の相談対応などの取組を継続していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	05	05	05	3200350	基幹システムサービス利用事業費	13,042,000	13,042,000	13,042,000
2	08	05	10	05	3200710	基幹システムサービス利用事業費	6,423,000	6,423,000	6,423,000
3	08	05	10	05	3200750	負担金 特別徴収経由事務費	108,000	103,101	110,000
4	08	05	20	05	3201300	介護保険趣旨普及宣伝費	1,960,000	1,463,400	2,682,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,533,000	21,031,501	22,257,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護認定審査事業			事務事業コード	10140200
概要	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	14	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	介護保険法				
市関連事業					
対象	介護保険被保険者のうち、要介護認定申請者				
実施の背景	急加速する高齢者の介護問題に対応するため、介護を必要とする人を社会全体で支える社会保険制度として、平成12年度に制定された介護保険制度において、介護認定判定の実施機関として設置。				
事業目標	支援や介護が必要とされた要介護認定者に対し、老齢や疾病・傷病等により日常生活に必要な介護支援サービスの適正給付を実施するため、個々の状態に応じた要介護度区分を認定する。				
事業内容	介護サービスを必要とする要介護認定申請者の認定調査票及び主治医意見書に基づき、要支援1から要介護5まで7段階の要介護度区分または非該当の判定を行う医療・保健・福祉の3分野の委員で構成された介護認定審査会を運営する。また、要介護認定適正化に基づき公正な審査が行われるよう、東京都で実施される要介護認定審査会委員研修への委員出席の推進及び要介護審査会委員の連絡会を実施し、情報交換、情報の提供等を行っている。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護認定審査会の実施 (235回/年) 東京都認定調査員新任研修への出席 (3回、14人) 東京都認定調査員現任研修への出席 (4回、13人) 介護認定審査会委員連絡会の実施 (全体会 1回 48人、合議体の長連絡会 1回 21人) 要介護認定適正化についての研究、検討、推進	介護保険法において、要介護認定申請の受理から30日以内に結果通知を行うと定められているため、提出期限に遅延している調査票及び主治医意見書について、随時確認・督促を行うとともに、申請件数に応じて1回の審査件数を調整し、市民サービスが低下しないよう努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
介護認定審査会の実施 東京都認定調査員新任研修への出席 東京都認定調査員現任研修への出席 介護認定審査会委員連絡会の実施 要介護認定適正化についての研究、検討、推進	高齢者人口の増に伴い申請件数の増加が予測されている。申請件数の増に対応し、原則の30日以内に結果通知を行うことを遵守するため、より効率的な審査方法を検討、実施していく。調査件数の増による調査票の質低下がないよう、市職員、市嘱託調査員の調査指導研修受講及び外部調査員への指導徹底と新任・現任対象の市独自研修実施を充実させ、要介護認定適正化を進める。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護認定審査会の実施 (238回/年) 東京都認定調査員新任研修への出席 (1回、5人) 東京都認定調査員現任研修への出席 (3回、20人) 介護認定審査会委員連絡会の実施 (全体会 1回 40人、合議体の長連絡会 1回 19人) 要介護認定適正化についての研究、検討、推進	介護保険法において、要介護認定申請の受理から30日以内に結果通知を行うと定められているため、提出期限に遅延している調査票及び主治医意見書について、随時確認・督促を行うとともに、申請件数に応じて1回の審査件数を調整し、市民サービスが低下しないよう努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
介護認定審査会の実施 東京都認定調査員新任研修への出席 東京都認定調査員現任研修への出席 介護認定審査会委員連絡会の実施 要介護認定適正化についての研究、検討、推進	高齢者人口の増に伴い申請件数の増加が予測されている。申請件数の増に対応し、原則の30日以内に結果通知を行うことを遵守するため、より効率的な審査方法を検討、実施していく。調査件数の増による調査票の質低下がないよう、市職員、市嘱託調査員の調査指導研修受講及び外部調査員への指導徹底と新任・現任対象の市独自研修実施を充実させ、要介護認定適正化を進める。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		国の法律、制度に基づき実施する事業のため、制度改正をもって、速やかに対応することとする。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	118,560,000	108,801,000	105,252,000	108,648,000	109,486,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	118,560,000	108,801,000	105,252,000	108,648,000	109,486,000	0
予算現額	118,560,000	108,801,000	105,252,000	109,049,000	0	0
決算額	96,433,079	102,801,102	99,933,721	107,810,428	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,433,079	102,801,102	99,933,721	107,810,428	0	0
執行率	81.3%	94.5%	94.9%	98.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.35	7.35	7.50	6.50		
職員人件費	58,743,905	55,961,099	58,434,323	50,651,270		
嘱託員数	9	8	8	8		
嘱託員人件費	29,142,693	26,805,784	26,155,864	25,741,256		
(間接経費)						
間接経費	6,299,082	6,242,979	0	0		
総コスト	190,618,759	191,810,964	184,523,908	184,202,954	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>介護保険法で、申請から結果の通知まで30日以内に行うこととされているため、介護認定申請件数増に応じて1回の審査件数を調整し、市民サービスが低下しないように努めた。</p> <p>平成21年度の制度改革に伴う検証期間の経過措置対応については、対象者全員に結果認定の希望確認を行い、介護認定審査会委員連絡会において審査方法の周知を実施し、認定調査等の改訂については、認定調査受託事業所を対象に、個別研修会の実施等による周知を図った。</p> <p>また、厚生労働省の事業による市の介護認定審査会傍聴と審査会員を含めた意見交換会を実施し、東京都の技術的助言に基づき、施設における認定調査を施設内調査から近隣の居宅介護支援事業者への委託調査に変更するなど、介護認定の適正化の推進を図った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>団塊の世代の高齢化により、今後、ますます高齢人口の増加が見込まれ、それに伴い介護認定申請の件数も増加していくと思われる。</p> <p>法令に定められた期間内で認定結果を出し、適正な介護保険サービスの実施につなげるためには、介護認定件数の増加に対応できる認定調査員および介護認定審査会委員の増員や適正な調査・審査判定に向けた実務研修の充実を行う必要がある。</p> <p>さらに、審査会の開催方法や開催回数等について、各関係機関と協議し、効率的な介護認定審査会の運営の在り方を検討していかなければならない。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	05	15	05	3200910	介護認定審査会運営費	26,128,000	24,535,109	26,652,000
2	08	05	15	10	3201100	認定調査事務費	82,520,000	83,275,319	82,834,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							108,648,000	107,810,428	109,486,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険給付事業			事務事業コード	10140300
概要	介護保険事業者へ介護給付に対する報酬支払事業				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	14	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量
根拠法令等	介護保険法				
市関連事業					
対象	介護保険サービス利用者				
実施の背景	高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加等により、それまで要介護者を支えてきた家族の状況に変化が見えはじめた中、介護を社会全体で支える仕組みとして介護保険法が創設された。				
事業目標	介護保険サービス等に対しての給付を行い、介護保険制度の円滑な運営を図る。				
事業内容	要介護者等が介護サービスを利用した場合、原則としてそのサービスに要した費用の9割（または8割）に相当する額が保険給付され、1割（または2割）が利用者の自己負担となる。また、住宅改修、福祉用具の購入等についても保険給付を行っている。その他、国保連への審査支払手数料、負担限度額認定による補足給付、高額介護（予防）サービス費、高額医療合算介護（予防）サービス費等がある。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護保険法に基づき介護保険給付を行った。 総額 13,366,909,445円 居宅 8,761,078,024円 施設 3,941,691,563円 その他 664,139,858円	円滑に介護保険給付を行うことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。	介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護保険法に基づき介護保険給付を行った。 総額 13,758,730,054円 居宅 9,102,766,732円 施設 3,932,182,448円 その他 723,780,874円	円滑に介護保険給付を行うことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。	介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	第7期介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）に基づき、引き続き円滑な運営に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	12,758,919,000	13,377,228,000	13,971,967,000	14,813,541,000	15,409,944,000	0
国庫支出金	2,651,931,000	2,781,788,000	2,979,515,000	3,198,236,000	3,341,633,000	0
都支出金	1,896,606,000	1,987,182,000	2,065,750,000	2,171,660,000	2,253,695,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	8,210,340,000	8,608,231,000	8,926,675,000	9,443,618,000	9,814,563,000	0
一般財源	42,000	27,000	27,000	27,000	53,000	0
予算現額	12,758,919,000	13,377,228,000	13,971,967,000	14,813,541,000	0	0
決算額	12,220,232,064	12,961,961,872	13,366,909,445	13,758,730,054	0	0
国庫支出金	2,582,099,495	2,795,596,943	2,863,455,055	2,984,731,647	0	0
都支出金	1,798,696,000	1,900,244,297	1,953,310,844	2,003,065,774	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,839,410,169	8,266,120,632	8,550,143,546	8,770,932,633	0	0
一般財源	26,400	0	0	0	0	0
執行率	95.8%	96.9%	95.7%	92.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.41	2.41	4.64	5.14		
職員人件費	19,261,607	18,349,150	36,151,368	40,053,465		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	928,486	980,166	0	0		
総コスト	12,240,422,157	12,981,291,188	13,403,060,813	13,798,783,519	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成12年度の介護保険制度開始以来、順調にサービス利用が進み、介護負担の軽減につながっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
介護保険事業計画に基づき、円滑に介護給付を実施できるよう努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	05	05	05	3200400	負担金 職員研修費	27,000	0	53,000
2	08	10	05	05	3201400	負担金 居宅介護サービス給付費	7,121,053,000	6,400,547,917	7,321,679,000
3	08	10	05	05	3201500	負担金 地域密着型介護サービス給付費	1,178,478,000	1,373,608,092	1,513,857,000
4	08	10	05	05	3201600	負担金 施設介護サービス給付費	4,168,022,000	3,932,182,448	4,185,492,000
5	08	10	05	05	3201700	負担金 居宅介護福祉用具購入費	25,473,000	18,898,258	29,093,000
6	08	10	05	05	3201800	負担金 居宅介護住宅改修費	54,716,000	40,314,946	61,965,000
7	08	10	05	05	3201900	負担金 居宅介護サービス計画給付費	704,725,000	720,537,834	775,231,000
8	08	10	07	05	3202000	負担金 介護予防サービス給付費	709,773,000	451,366,020	583,904,000
9	08	10	07	05	3202100	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	7,339,000	1,557,364	9,107,000
10	08	10	07	05	3202200	負担金 介護予防福祉用具購入費	3,569,000	4,229,421	4,103,000
11	08	10	07	05	3202300	負担金 介護予防住宅改修費	31,403,000	21,726,724	35,254,000
12	08	10	07	05	3202400	負担金 介護予防サービス計画給付費	77,545,000	69,980,156	48,654,000
13	08	10	15	05	3202500	審査支払事務費	17,778,000	15,780,780	17,834,000
14	08	10	20	05	3202600	負担金 高額介護サービス費	245,107,000	309,236,427	328,906,000
15	08	10	20	05	3202700	負担金 高額介護予防サービス費	294,000	285,438	274,000
16	08	10	22	05	3202710	負担金 高額医療合算介護サービス費	52,314,000	41,252,288	55,591,000
17	08	10	22	05	3202720	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	560,000	254,129	430,000
18	08	10	25	05	3202800	負担金 特定入所者介護サービス費	414,867,000	356,708,882	438,183,000
19	08	10	25	05	3202900	負担金 特定入所者介護予防サービス費	498,000	262,930	334,000
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,813,541,000	13,758,730,054	15,409,944,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険給付適正化推進事業			事務事業コード	10140500
概要	介護保険サービスの質の向上				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	14	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市介護サービス相談事業実施要綱				
市関連事業					
対象	介護保険サービス利用者（主に入居・入所系サービス利用者）及びその者が利用する介護保険サービス事業所				
実施の背景	介護保険サービスの質の確保、向上に資するため、国の基準にある「市町村等が派遣する者が相談を行う事業」として厚生労働省老健局計画課長通知による技術的助言で示された事業として取り組むこととなった。				
事業目標	介護保険サービス利用者の保健医療の向上、福祉の増進及び権利擁護並びに事業者が提供する介護保険サービスの質の向上の促進を図る				
事業内容	介護保険サービスを受ける利用者の元へ介護相談員を派遣し、提供されるサービスに対する不平・不満や要望などの声を引出し、事業者に伝えることで、事業者のサービスの向上を促すとともに、事業者等に対する苦情に至る事態を未然に防ぐ。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽介護相談員17人を市内23事業所に794回派遣を行った（研修会、連絡会を含む。） ▽介護相談員の公募を行い、新たに5人増員した。	▽計画に沿った介護相談員の派遣を行うことができた。 ▽新規の受け入れ先として、2事業所の追加を行うことができた。 ▽介護相談員を5人増員し、介護相談員の意義や介護保険制度、認知症の理解などの研修を行った。しかし、現任の介護相談員が3名離職している。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽介護相談員14人を市内23事業所に794回派遣を行う（研修会、連絡会を含む。） ▽新規開設の1事業所（平成28年度に開設予定の認知症高齢者グループホーム）に介護相談員の受入れを依頼する。	▽介護相談員を活用し、相談活動回数を増やすとともに、前年度までに受入れの承諾を得た事業所での相談活動を実施する。 ▽新規に開設する事業所への対応を進める。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽介護相談員14人を市内23事業所に828回派遣を行った（研修会、連絡会を含む。） ▽新規開設の1事業所（認知症高齢者グループホーム）に対し、介護相談員の受入れを依頼し、平成29年度から派遣することとなった。	▽計画に沿った介護相談員の派遣を行うことができた。 ▽新規の受入れ先と協議し、平成29年度から1事業所を追加することができた。しかし、介護相談員を派遣している認知症高齢者グループホーム1事業所が平成29年に廃止となった。 ▽現任の介護相談員が2人離職することとなった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽介護相談員14人（新任介護相談員を含む。）を市内23事業所に派遣する。 ▽新規開設の1事業所（平成29年度に開設予定の認知症高齢者グループホーム）に介護相談員の受入れを依頼する。 ▽介護相談員の公募を行い、新任介護相談員を採用する。	▽介護相談員を活用し、相談活動回数を増やすとともに、前年度までに受入れの承諾を得た事業所での相談活動を実施する。 ▽新規に開設する事業所への介護相談員の受入れを進める。 ▽新規に開設する事業所への対応及び現任の介護相談員の離職に備え、計画的な介護相談員の採用を進める。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現任の介護相談員の体制を維持し、新設する介護事業所への対応ができるよう充実を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
介護相談員の活動回数	498	計画 当初値	720	816	840	864	平成25年度において、介護相談員を公募により6名選定したため、平成26年度は当初予定していた回数よりも多く派遣することができた。平成27年度において、介護相談員を公募により5名選定したが、3名離職したため、当初予定していた回数を下回る結果となった。平成28年度において、介護相談員が2名退職し、当初想定した回数を若干下回る結果となった。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	765	795	828	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,881,000	2,861,000	2,776,000	2,945,000	3,024,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,881,000	2,861,000	2,776,000	2,945,000	3,024,000	0
予算現額	2,881,000	2,861,000	2,776,000	2,945,000	0	0
決算額	2,151,046	2,347,164	2,510,734	2,527,457	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,151,046	2,347,164	2,510,734	2,527,457	0	0
執行率	74.7%	82.0%	90.4%	85.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.81	4.81	1.31	1.31		
職員人件費	38,443,290	36,622,162	10,206,528	10,208,179		
嘱託員数	1	0	0	0		
嘱託員人件費	3,238,077	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	2,238,383	1,956,265	1,304,622	1,381,108		
総コスト	46,070,796	40,925,591	14,021,884	14,116,744	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>▽受入事業所へ介護相談員を継続的に安定した派遣ができるよう、平成25年度、平成27年度及び平成28年度に介護相談員の離職による減員に対応し、新たな介護相談員を養成することで、事業の安定した実施に取り組んだ。</p> <p>▽介護相談員が聞き取った内容から、効果的に指導・助言することができた。また、あわせてサービスの質の確保と向上につなげることができ、事業所職員の自信と自覚につなげられている。</p> <p>▽閉鎖的になりやすい施設系サービスに介護相談員を派遣することで、外部からの第三者的、中立的な視点が入り、身体拘束や高齢者虐待の抑止効果につながり、サービス利用者の保護と権利擁護を図ることができている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>▽平成27年度において、介護相談員の増員を図ったが離職による減員が生じたため、今後も公募に基づく新たな介護相談員を養成することで、事業の安定した実施に取り組む。また、新規で開設する事業所への派遣を実施するとともに、未実施の事業所への派遣ができるよう事業の充実を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0688000	介護保険サービス利用推進事業費	2,945,000	2,527,457	3,024,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,945,000	2,527,457	3,024,000